

MINATO BANK

2003



みなと銀行ディスクロージャー

地域の皆さまとともに歩みます。

経営理念

地域とともに発展する県民銀行をめざす

基本方針

地域社会に貢献する銀行

県民銀行にふさわしい、強固な経営体質の構築

金融新時代にふさわしい、人材の育成

CONTENTS

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
業績ダイジェスト	4
当行の取組	6
地域貢献活動について	11

営業のご案内

ローンのご案内	15
預金のご案内	16
国際業務	18
証券業務	19
各種サービス	21
主要手数料	22

みなと銀行の概要

沿革・あゆみ	23
株式の状況	24
役員一覧	25
組織図	26
店舗一覧	28
店舗外自動サービスコーナー	31
店舗配置図	32

資料編

連結情報

事業の内容	34
主要な経営指標等の推移	35
連結財務諸表	36
損益の状況	42
預金・貸出金・有価証券	44

連結自己資本比率の状況	46
単体情報	
主要な経営指標等の推移	47
財務諸表	48
損益の状況	54
預金業務	58
貸出業務	59
内国為替・国際業務・証券業務	62
有価証券	64
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	66
ALM	68
自己資本比率	69
諸比率	70
従業員の状況	71
決算公告(写)	72



ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2003」をお届けいたします。この小冊子では、前半で当行の概要や経営の現況等をご説明し、後半には連結情報等の資料編を付しております。

現在、みなと銀行では、平成16年度末までの3ヵ年計画「新イノベーション 21」を遂行中であります。この計画のポイントは財務体質の一層の強化を図るとともに、三井住友銀行のグループ銀行としての、広範かつ先端的な決済機能や諸サービスの提供等々を通じ、地域経済の再生・発展に貢献する銀行を目指していくことにあります。

本誌が、みなと銀行をより一層ご理解いただくためのご参考になれば幸いです。

平成15年7月



取締役頭取

西村忠禧

みなと銀行概要

(平成15年3月31日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行	発行済株式総数	382,940千株
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	株 主 数	8,013人
電 話 番 号	078(331)8141(代表)	従業員数(除出向者)	2,031人
店 舗 数	132カ店 (兵庫 125カ店) (大阪 6カ店) (東京 1カ店)	預 金	2兆5,831億円
資 本 金	249億円	貸 出 金	2兆61億円
		自己資本比率 (国内基準)	連結 9.23% 単体 9.52%

「身近で、頼れる」銀行でありたい。

財務体質を更に強化していきます。

当行は、平成11年4月、従前に倍する規模の「みなと銀行」として新たにスタートいたしました。その後、兵庫県下の信用組合の事業譲受や合併、さくら銀行(現三井住友銀行)からの店舗譲受や同行とのグループ化等を通じ、地域中核銀行としての地歩固めを概ね完了させました。平成14年には中期経営計画を見直し、「新イノベーション 21」として、収益力・経費削減・リスク管理の強化等を柱として、スピード感をもって諸施策を進めました。

その結果、平成15年3月期決算では、経費削減の徹底も含め一定の成果を得、1年ぶりに復配させていただきました。今後は、計画遂行を加速し、より強固な財務体質の構築を目指してまいります。



頭取 西村 忠 禧

笑顔と対話を大切にします。

当行は、中堅・中小企業や個人のお客さまを中心とした取引先の皆さま方への、face-to-faceの密着型営業、きめ細かなサービスの向上を目指してまいりました。すでに体制面では、三井住友銀行グループ内の連携により、ATMの相互開放を通じたコンビニエンスストア等を含む全国的ネットワークの利便性から、グローバル水準の先端金融商品までのご利用を可能といたしました。

今後は、「笑顔と対話」を基本に、一層信頼いただける地元銀行への道を、弛まず、着実に歩んでまいります。

地域の元気を応援します。

「元気発信、みなと銀行。」を平成15年度のスローガンとしました。役職員の一人ひとりが、地域に「元気」と「情報」を発信していくことで、依然厳しい経済環境下で社業を通じた地域貢献を目指すお取引先企業や、個々人のお客さまの家計や暮らしのお役に立ちたいとの趣旨であります。

おりも地域金融機関には、「リレーションシップバンキング機能の強化」、「企業再生」への一段の取組等が求められております。地域の元気を応援する、そうした銀行を目指してまいります。

中期経営計画

中期経営計画「新イノベーション21」

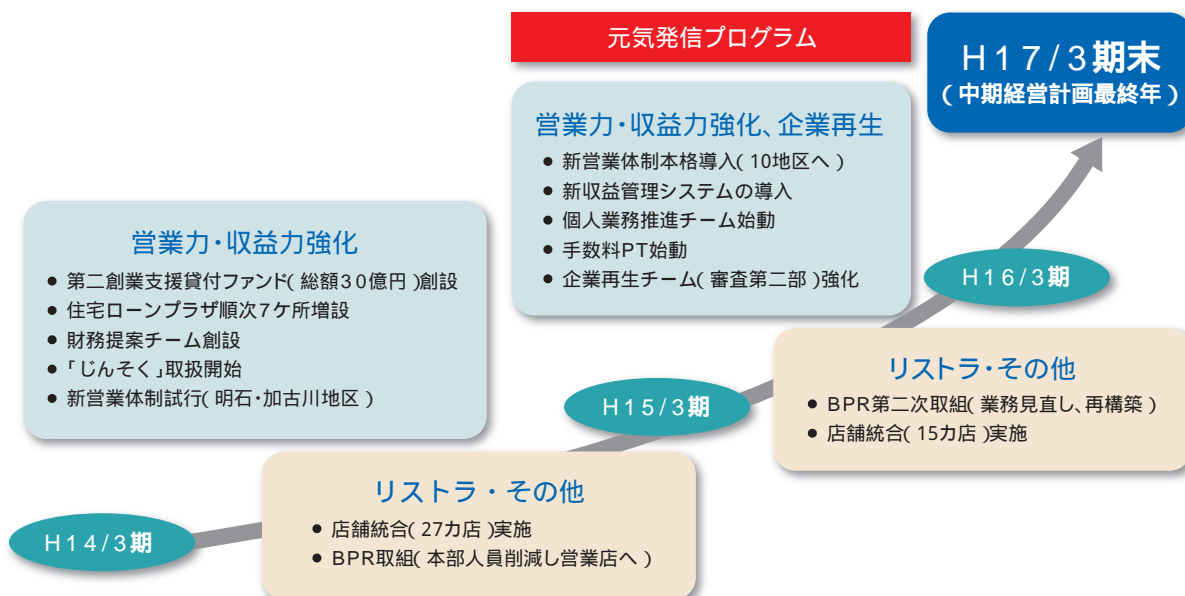
- (1) 基本方針 ~「第二の創業」~ 経営基盤の再構築と営業力の強化
 (2) 計画期間 平成14年4月1日~平成17年3月31日(3ヵ年計画)
 (3) 主要施策

主要施策	内容
1 収益力の強化	リスクに見合った貸出金利の設定
	コアビジネスの絞り込み
	役務収益の強化
2 経費の削減	店舗の効率化
	人員の効率化
	諸経費の見直し
3 リスク管理の強化	与信管理体制の強化
4 活力ある企業風土の醸成	組織の活性化
	人材育成

(4) 主要計数計画

項目	単位	平成14年3月期 (中計基準年)	平成15年3月期 (実績)	平成17年3月期 (計画)
コア業務純益	億円	161	195	225
OHR	%	68	62	60
従業員数	人	2,194	2,031	1,900
店舗数(除インスタブランチ)	店	152	129	122
個人預かり資産	億円	688	1,098	2,400

中期経営計画達成に向けての具体的施策

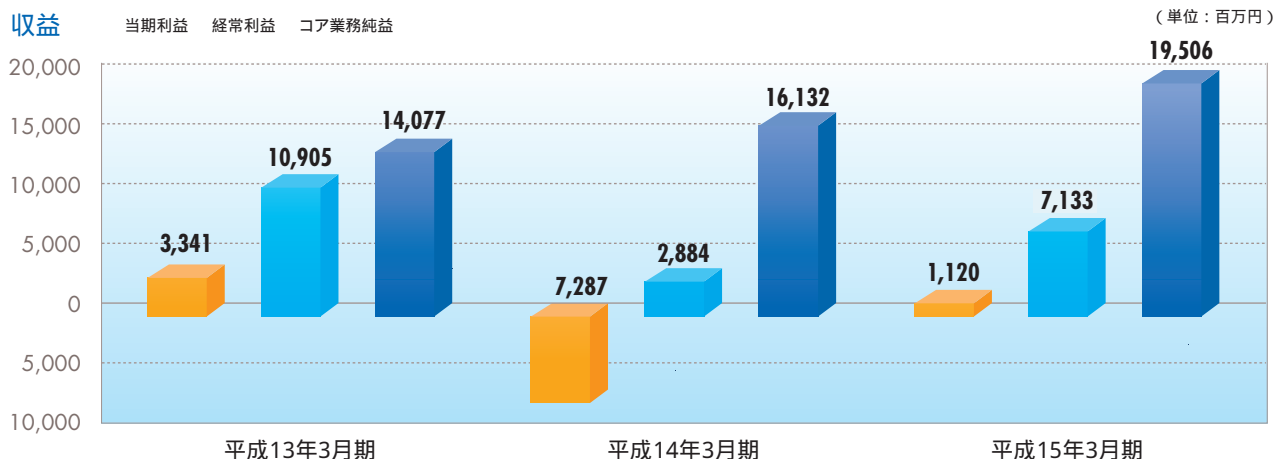


収益の状況

本来業務からの収益を表すコア業務純益は、景気低迷の影響で企業向け貸出金が減少する中、住宅ローンが順調に増加したことや、預金等の調達コストが低下したことに加え、徹底した経費削減に努めたこと等により、前期比3,374百万円増益の19,506百万円となりました。

また、長引く景気低迷の影響で不良債権処理費用は依然として高水準にあるものの、リスク軽減の観点から保有株式の売却を進めたことにより、有価証券による減益影響が縮小いたしました。

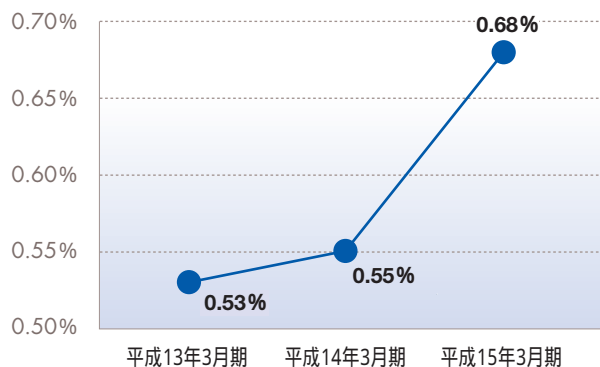
この結果、経常利益は前期比4,249百万円増益の7,133百万円、当期純利益は前期比8,407百万円増益の1,120百万円となりました。



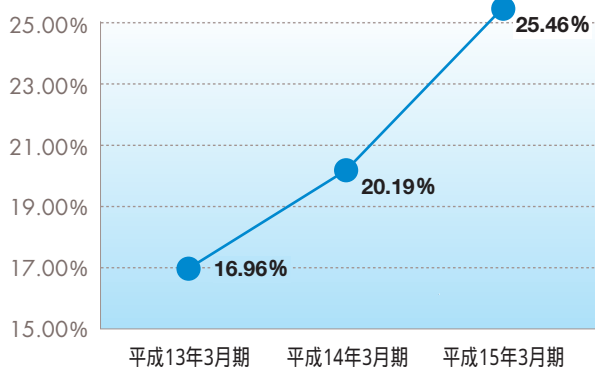
コア業務純益とは... コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来業務からの収益を表すものであります。

コア業務純益ベースでのROA・ROEは、ともに順調に向上しております。

ROA(コア業務純益ベース)



ROE(コア業務純益ベース)



$$\text{ROA (コア業務純益ベース)} = \frac{\text{コア業務純益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2}$$

$$\text{ROE (コア業務純益ベース)} = \frac{\text{コア業務純益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$$

(単位：百万円)

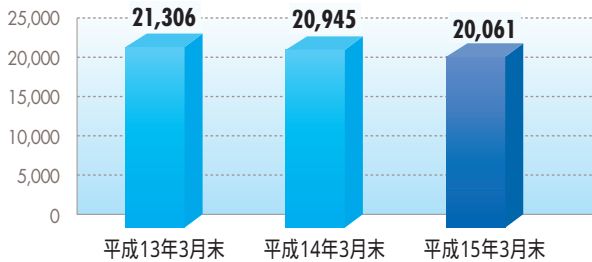
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
経常収益	65,588	68,759	70,134
コア業務純益	14,077	16,132	19,506
業務純益	11,971	14,010	22,263
経常利益	10,905	2,884	7,133
当期純利益	3,341	7,287	1,120
1株当たり配当額	4円	0円	2円
1株当たり当期純利益	8円78銭	19円09銭	2円92銭
ROA (コア業務純益ベース)	0.53%	0.55%	0.68%
ROE (コア業務純益ベース)	16.96%	20.19%	25.46%

資産等の状況

貸出金につきましては、企業の資金需要の落ち込みの影響等により、前期末比884億円減少の2兆61億円となりました。そうした中、住宅ローンにつきましては積極的な取組により、前期比379億円増加の5,078億円となりました。

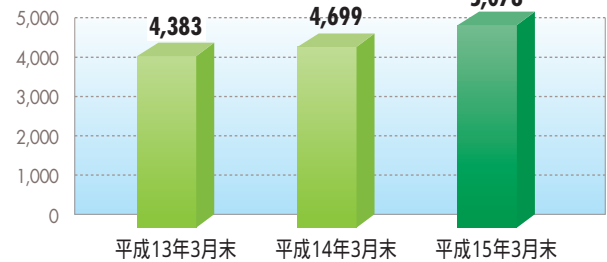
貸出金残高の推移

(単位：億円)



住宅ローン残高の推移

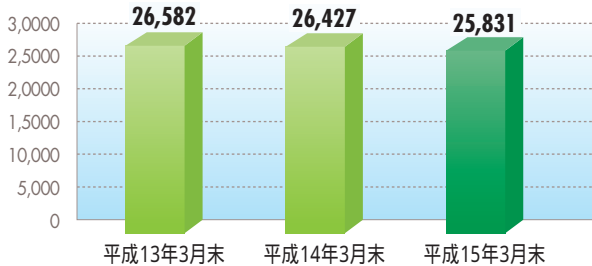
(単位：億円)



預金につきましては、前期末比596億円減少の2兆5,831億円となりました。一方、地域の皆さまの多様化する資産運用ニーズにお応えし、投資信託や外貨預金、公共債等の金融商品を積極的に取り扱いしました結果、個人預かり資産(国内預金を除く)の残高は、前期末比410億円増加し、1,098億円となりました。

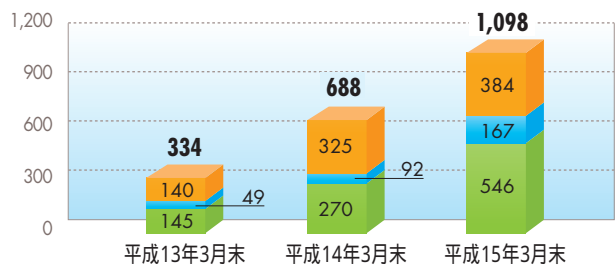
預金残高の推移

(単位：億円)



個人預かり資産の推移

投資信託 外貨預金 公共債(単位：億円)

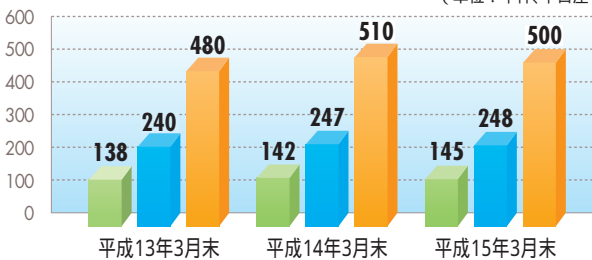


地域の皆さまとの取引基盤となる年金・給与振込件数、公共料金自振口数は、以下の通りとなりました。

総合取引の推移

年金振込件数 給与振込件数 公共料金自振口数

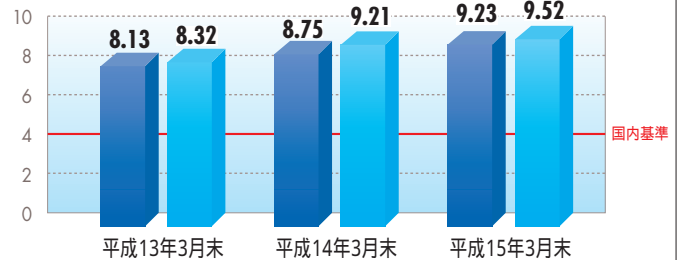
(単位：千件、千口座)



自己資本比率については、単体:9.52%、連結:9.23%となり、国内基準適用の銀行の必要条件である自己資本比率4%を大幅に上回る水準となりました。

自己資本比率の推移

連結自己資本比率 単体自己資本比率(単位：%)



(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
総資産額	2,908,342	2,897,098	2,810,484
純資産額	83,888	75,873	77,319
1株当たり純資産額	220円54銭	198円16銭	202円04銭
預金残高	2,658,227	2,642,785	2,583,155
貸出金残高	2,130,685	2,094,555	2,006,185
自己資本比率	8.32%	9.21%	9.52%
従業員数	2,367名	2,194名	2,031名
店舗数	172カ店	158カ店	132カ店
OHR	71.85%	68.36%	62.48%

リスク管理体制について

金融機関を取り巻く環境が変化し、銀行の直面するリスクが、益々多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持と収益力の強化の為に、リスクをいかに把握し、管理していくかが、極めて重要であります。

当行では、頭取を委員長とする「リスク管理委員会」のもと、各リスクを網羅的・体系的に管理することとして

信用リスク

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、損失を被るリスクをいひ、銀行経営の根幹のリスクであります。

当行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則に則った厳正な審査を行っております。また、定期的な「信用格付」や「自己査定」に加え、信用状況や与信状況の変動等に応じてタイムリーに実施する「経常モニタリング」により、お取引先の実態把握と

市場・流動性リスク

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格により金融資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいひます。

当行では、許容可能な市場リスク量を決定し、取引毎にリスク資本枠¹⁾、損失限度枠、VaR枠²⁾、BPV枠³⁾を設定しており、各取引部署は、これらの枠内で収益の極大化に努めております。また、「ALM委員会」で、景気動向や市場金利予測に基づく資金調達・運用や、デリバティブ取引を活用したリスクの軽減と回避について検討を行うことで、リスクコントロールと安定収益の確保に努めております。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出等により、資金繰りがつかなくなるリスクをいひます。

当行では、資金繰りの安全性を重視して、期間毎の資金ギャップ枠⁴⁾を設定し、これに対する流動性補完として、国債等資金化の容易な債券を充分保有することにより、将来の資金繰りリスクをコントロールしております。

おります。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店の業務運営状況、リスク管理状況をチェックするとともに、監査法人による外部監査体制を敷いております。

資産劣化への早期対応を行っております。あわせて、審査部内に専担者を配置し、企業再生にも積極的に取り組んでおります。

さらに、監査部内に設置した「与信監査室」が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷いております。

また、監査部内での研鑽はもとより、営業店職員に対しても、本部での集合研修や審査部門による臨店指導などを含め、人材の育成に努めております。

また、緊急時の対応方法を取りまとめた「流動性危機対策マニュアル」を予め策定して、万一の資金繰り困難時にも万全の態勢を敷いております。

(1)リスク資本

将来発生し得る最大損失額と、現在発生している評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収める為に、自己資本の一定割合を配分する手法

(2)VaR(バリュー・アット・リスク)

過去のデータをもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出する手法

(3)BPV(ベーシス・ポイント・バリュー)

金利の変動に対し、現在保有する資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを分析する手法

(4)資金ギャップ

資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務のスリム化を進めることにより、迅速性だけでなく事務ミスの発生する可能性を抑える努力を行っております。また、事務手続の電子化、本部での集合研修、事務部による臨店指導を通じて、事務水準の向上を図っております。

さらに、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自らを検査する店内検査を定期的を実施して、事故・不正等の防止に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、システム障害が引き起こす社会的影響が近年益々大きくなっていることを踏まえ、システムを安定的に稼働させることが社会的責務であると認識しており、

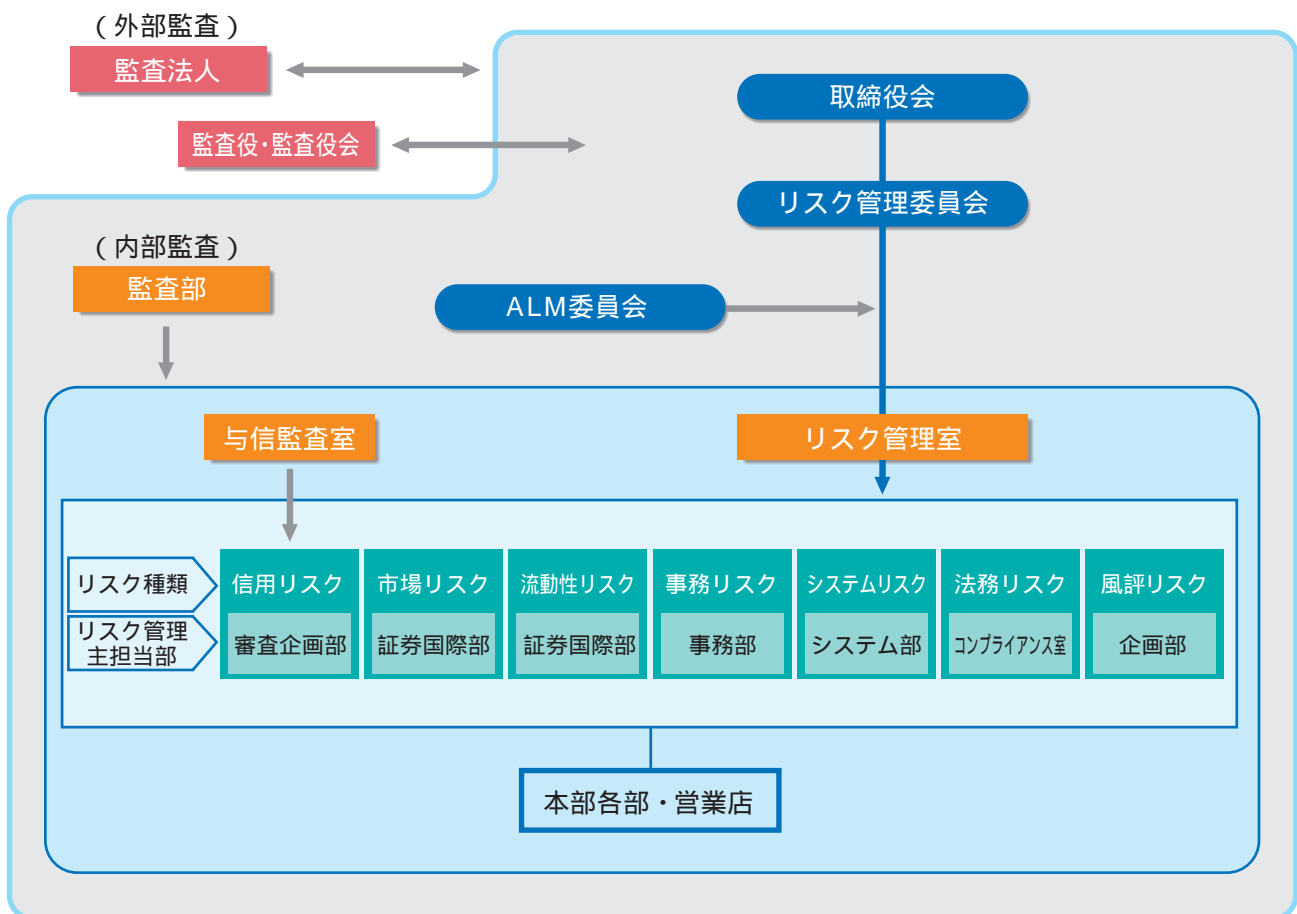
「セキュリティポリシー」および各種規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正なシステムの運用管理を行っております。

さらに、監査部による内部監査、監査法人による外部監査体制を敷いて、システムの停止や誤作動、不正使用等の防止に努めております。



当行の取組

総合的リスク管理体制



当行の取組

不良債権への対応について

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定 of 債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、破綻懸念先

の総与信を「危険債権」で開示するほか、要注意先のうち3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しております。

当行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

貸出金等の状況(平成15年3月期)

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係【単体】

(単位:億円)

自己査定 of 債務者区分	金融再生法に基づく新開示基準での開示	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生等債権 破綻先 100 実質破綻先 174 合計 275 (構成比) 1.34%	担保・保証による保全部分 244		全額引当 30		30	100%
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 589 (構成比) 2.87%	担保・保証による保全部分 326		必要額を引当 263		154	58.84%
要注意先	要管理債権 706 (構成比) 3.44%	要管理債権中の 保全部分 358 未保全部分 348 要管理債権以外の要注意債権					
正常先	正常債権 18,927 (構成比) 92.33%	正常先債権				98	平均 0.52%
総合計	総合計 20,499 (構成比) 100%						

A=新開示債権 (+ +) 1,571 7.66%	B=担保・保証による 保全部分 929	C=未保全部分 642	D=うち + + に 対する引当金 254	保全率 (B + D) / A 75.33%
--------------------------------------	---------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------------

新開示債権引当率 E / A 22.47%

担保・保証控除後債権に対する引当率 D / C 39.64%

参考

$$\text{総保全率} = (B + E) / A = 81.61\%$$

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却455億円を実施しています。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全されている金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」については債権額全体に対するカバー率を示しています。

金融再生法に基づく開示債権【単体】(平成15年3月期)

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	前期比
金融再生法開示債権額	175,025	157,193	17,832
総と信残高に占める割合	8.11%	7.66%	0.45%

(単位:百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生等債権	合計
与信残高(A)	70,686	58,982	27,524	157,193
担保保証等(B)	35,857	32,650	24,450	92,958
貸倒引当金(C)	6,895	15,496	3,074	25,465
保全率(B+C)/(A)	60.48%	81.62%	100%	75.33%

金融再生法基準の開示債権額は、前期比17,832百万円減少し、157,193百万円となりました。

金融再生法基準の開示債権に対する保全状況は、要管理債権に対して60.48%、危険債権に対して81.62%、破産更生等債権に対して100%であり、開示債権全体に対する保全率は75.33%となっております。

金融再生法に基づく開示債権の業種別構成【単体】

(平成15年3月期)

(単位:百万円)

	金額	構成比
製造業	8,042	5.1%
第一次産業	112	0.0%
建設業	20,825	13.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.0%
運輸・情報通信業	3,968	2.5%
卸売・小売業	25,377	16.1%
金融・保険業	11,876	7.5%
不動産業	30,970	19.7%
サービス業	40,938	26.0%
地方公共団体	0	0.0%
その他	15,057	9.5%
合計	157,193	100.0%

リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
破綻先債権	11,572	10,016
延滞債権	71,952	75,649
3ヵ月以上延滞債権	2,272	735
貸出条件緩和債権	85,033	69,951
合計	170,831	156,353
貸出金に占める割合	8.15%	7.79%

リスク管理債権【連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
破綻先債権	11,892	10,193
延滞債権	76,901	77,728
3ヵ月以上延滞債権	2,720	735
貸出条件緩和債権	53,475	58,115
合計	144,989	146,773

用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

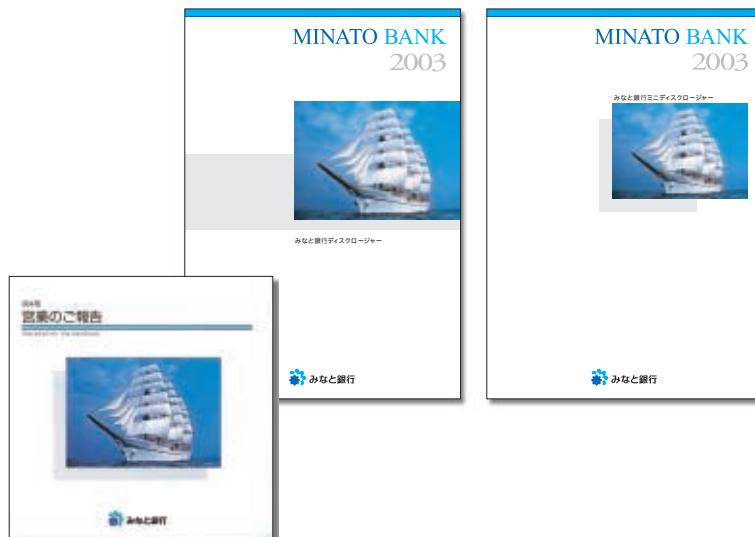
3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。
(但し、破産更生等債権・危険債権は除く)

当行の取組

ディスクロージャーへの取り組みについて

当行では、株主・投資家の皆さまやお客さまに向けて、積極的な情報開示を行っております。具体的な取り組みとしては、本誌をはじめとした多彩なディスクロージャー媒体による継続的な開示のほか、プレスリリース・記者会見等を実施しております。また、ホームページでは、これら情報の掲載に加え、株主総会の模様等を音声・

動画でご覧いただける等、その活用に努めております。さらに、頭取による「会社説明会」については、従来の投資家・アナリスト向けのものに加え、新たに地元のお取引先向けにも実施することとし、今年度は、約1,000社の企業トップの方々を対象に開催いたしました。



配当政策に対する考え方

利益配分につきましては、地域金融機関としての使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としております。

平成15年3月期の期末配当金につきましては、1株

あたり2円といたしました。

なお、内部留保金につきましては、強靱な経営体質の構築と営業基盤の拡充を図るための有効投資に活用してまいり所存であります。

コンプライアンスについて

当行の「行動規範」では、役職員に対して、「銀行業の公共性にかんがみ、健全で適切な業務運営を期すことで、経済の健全な発展に資することを目的とする」銀行法をはじめとする諸法令の遵守はもとより、常に高い倫理観をもって行動することを求めています。

また、詳細で具体的なルールを定めた「コンプライアンスマニュアル」等を整備すると共に、本部各部、各営業店にオフィサー、担当者をおき、本部内に全体を統括す

る「コンプライアンス室」を設置して、相互牽制機能を重視したチェック体制を構築いたしております。

また、顧問契約を結んでいる各法律事務所の弁護士から広く客観的な意見を聞きながら、内容面の一層の充実に努めると共に、各職場内での勉強会の継続的開催、人事部の研修・人材育成への織り込み等を通じて、揺るぎないコンプライアンスマインドの醸成を図っております。

地域貢献活動について

地域への信用供与

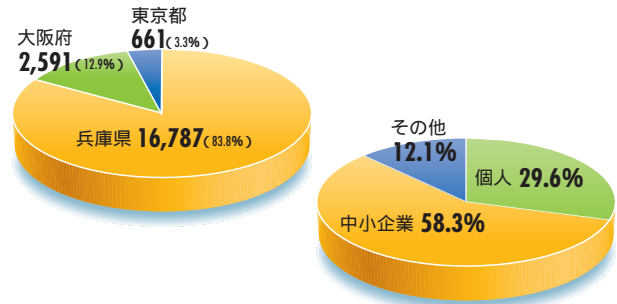
中小企業の皆さまへのご融資

地域の皆さまを応援するため、地元企業や個人の皆さまへのご融資を積極的に行っております。その結果、平成15年3月期末の兵庫県内での貸出金残高は1兆6,787億円となり、貸出金全体に占める割合は83.8%となりました。また、隣接する大阪府内での貸出金残高は2,591億円、貸出金全体に占める比率は12.9%となりました。

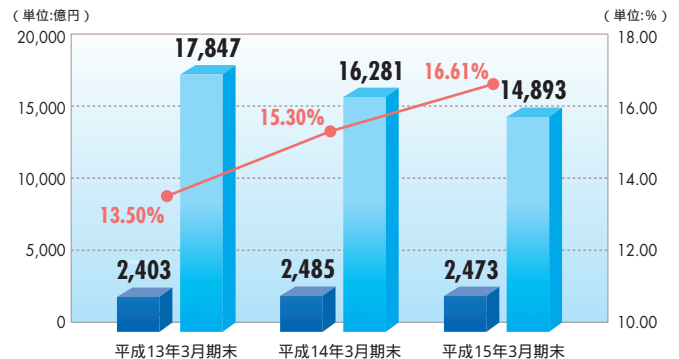
また、地域の中小企業・個人の皆さまへの貸出金残高の全体に占める比率は、87.9%となっております。

兵庫県信用保証協会の保証残高につきましては、景気低迷の影響で全体の保証残高が減少する中、当行の保証残高シェアは年々上昇しております。

【地域別・顧客別貸出金と構成比】（単位：億円）



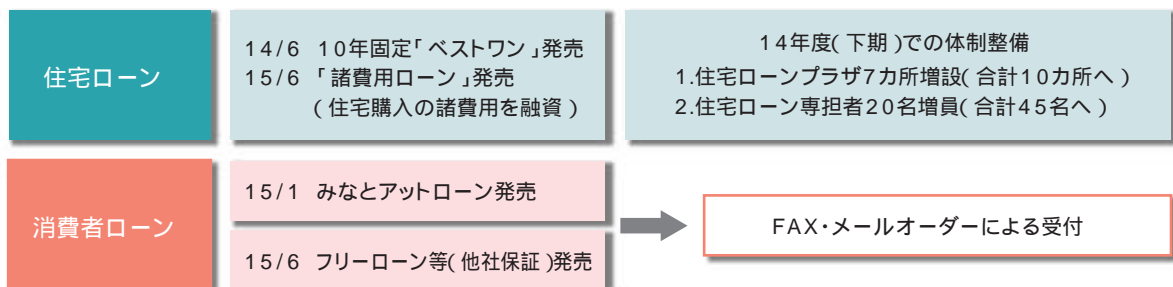
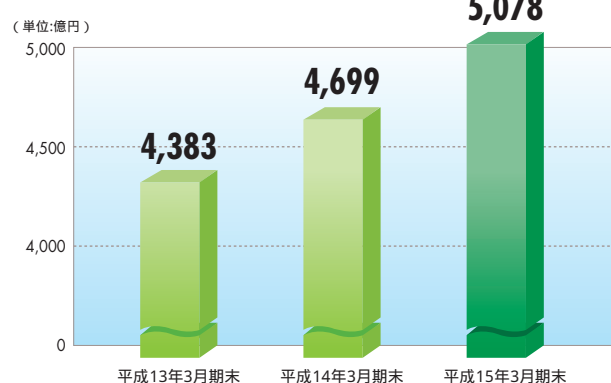
【保証残高の推移】 当行残高 全体残高 ● 当行シェア



個人の皆さまへのご融資

地域の皆さまの住宅購入やローン借換ニーズにお応えするため、住宅ローンプラザ7カ所増設(計10カ所)、専担者の増員(45名へ)、休日相談会の開催等積極的な取組により、住宅ローン残高は平成14年3月末比379億円増の5,078億円となりました。その他、地域の皆さまの消費者ローンニーズにお応えするため、平成15年1月より「みなとアットローン」、平成15年6月より「フリーローン」等の取扱いを開始しております。

【住宅ローン残高の推移】



地域貢献活動について

地域振興への貢献

第二創業企業へのご融資

既存の経営資源(人材・技術・資力など)を生かし、新たな市場への進出や新技術の導入等により、事業を大きく発展・変革させようとする“第二創業期”にある企業を支援するため、「第二創業支援貸付ファンド」

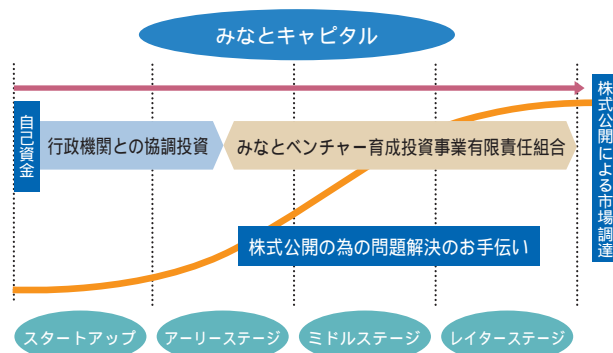
を創設いたしました。

ファンド総額:30億円、原則無担保、融資期間:5年、
取扱期間:平成14年10月~平成17年3月
平成15年3月末実績:16社520百万円

ベンチャー企業の育成

当行および当行グループのみなとキャピタル(株)は、地域の新産業の芽を育てることを目的として、総額10億円のファンド「みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合“みなとベンチャーファンド1号”」(平成13年1月設立、総額2億円)及び「みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合“みなとベンチャーファンド2号”」(平成13年11月設立、総額8億円)の運用を行っております。

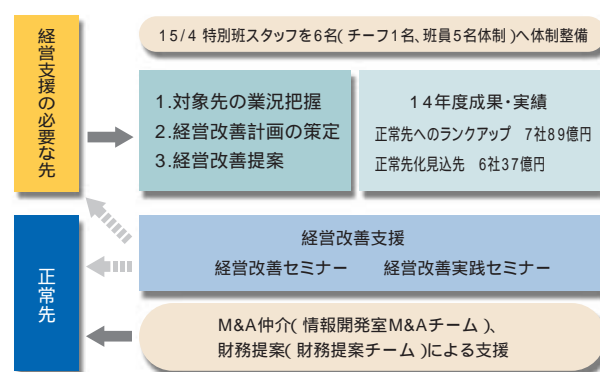
平成15年5月末現在、15社408百万円の投資を行っており、昨年4月には投資企業より1社がジャスダックス(店頭)へ上場いたしました。



投資対象: 兵庫県内を中心に高い成長が期待される未公開企業

企業再生への取組

地域経済振興の観点から、経営支援の必要なお取引先に対し企業再生のお手伝いを行っております。審査第二部のスタッフ6名で特別班を設置し、対象先企業の業況把握に基づいて経営改善計画策定のための助言や、経営改善提案等を行っております。これにより、前年度は正常先へのランクアップ:7社89億円、正常先化見込先:6社37億円の成果を上げることができました。



財務提案チームの発足

地元中小企業支援のため、昨年10月、支店部内に「財務提案チーム」を発足させ、経営者レベルの企業ニーズに対する個別提案に取り組んでおります。また、約半年間の実績等を踏まえ、本年5月からは、主要財務指標の業界内比較等によりお取引先企業の業界内での

位置付けを判定する「財務診断サービス」を開始し、自社の強み・弱みの把握と、経営改善策ご検討の一助としてご利用いただくべく、広くお取引先にご提供しております。

情報収集および情報提供体制の強化

支店部情報開発室では、地域の企業の皆さまへM&A仲介業務、レバレッジド・リース、一括ファクタリング等様々な金融商品サービスを提供させていただいてお

M&A仲介業務

平成13年6月からM&A仲介業務を開始し、地元企業を中心に7件の成約実績をあげております。

大阪商工会議所に加え、本年4月には神戸商工会議

所と提携し、地元中堅・中小企業の事業拡大又は事業継承ニーズに対応したM&A業務をさらに取り組みでまいります。

ります。また、三井住友銀行との連携強化により、より高度な経営情報を提供できる体制を整えております。

サービス、その他

利便性の向上

平成15年3月末現在、支店・出張所132カ店、店外ATM104カ所を設置しております。そのうち、兵庫県内には、支店・出張所125カ店、店外ATM103カ所を設置し、地域の皆さまへのきめ細やかなサービスの提供に努めております。

また、平成12年10月より三井住友銀行とのATM相互開放(出金手数料の無料化)、ATM・携帯電話・インターネット等での振込手数料本支店扱いを実施しております。さらに、平成14年1月には郵貯との提携により、相互出金・相互送金が可能となりました。

各種相談会の開催

地域の皆さまを対象として、法律相談会、税務相談会、年金相談会を無料で開催しております。

法律相談会	本店にて毎月第3水曜日に開催
税務相談会	本店にて隔月第3水曜日に開催
年金相談会	毎月約10カ店で開催

KOBEルミナリエ定期預金の発売と神戸ルミナリエ組織委員会への募金寄贈

平成14年11月1日～平成14年12月30日

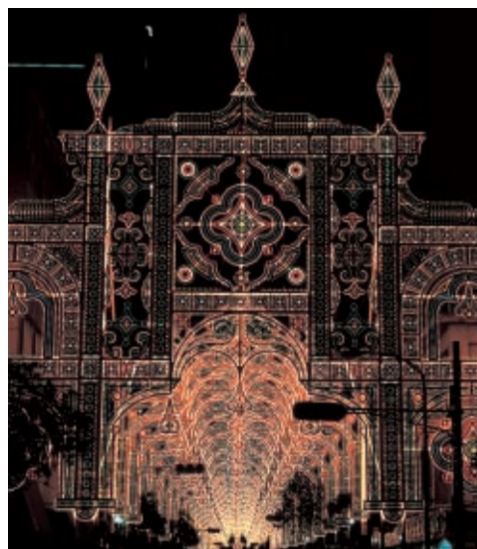
地元神戸の冬を飾る「神戸ルミナリエ」に協賛し、「KOBEルミナリエ定期預金」を発売いたしました。

期間中の預入総額は1,411億円となりました。

また、平成15年1月28日には、地域の皆さまへの感謝の意を込めて、神戸ルミナリエを応援するため、神戸ルミナリエ組織委員会へ1,000万円を寄贈いたしました。

神戸ルミナリエ™

「ルミナリエ」は、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂の意を込めるとともに、都市の復興・再生への夢と希望を込めて、震災の年1995年12月にはじめて開催され、神戸のまちと人々に大きな勇気と感動を与えた。



C Valerio Festi / I&F Inc. / Kobe Luminarie O.C.

地域の文化活動等の助成

(財)みなと銀行文化振興財団

「文化と経済が融合し、調和してこそ初めて豊かな社会を築くことができる」という理念のもと、平成3年10月に設立されました。以来、地域社会に少しでも貢献したいと願い、兵庫県下各地で様々な文化およびスポーツ事業を展開しています。美術展、音楽会、演劇公演、少年野球教室などを開催・助成し、多くの方々にご参加いただいております。(http://www.minatofc.or.jp/)



地域のシンクタンク

(財)ひょうご経済研究所

地域のシンクタンクとして、兵庫県下を中心に経済・産業動向、地域問題などを調査研究するほか、各種の情報を地域の皆さまにお届けしております。

機関誌「季刊ひょうご経済」は、地域経済・一般経済・県市の行政企画を誌面の3本柱として、時宜に即したテーマで、大学・行政等の識者からの寄稿の他、自主研究レポート等を掲載しております。その他、経済講演会の開催、講師派遣や行政等からの受託研究を行っております。また、これらの成果をホームページでも公開しております。

(http://www.herl.or.jp/)



奨学支援制度

(財)みなと銀行育英会

日本の将来を支える大学生に奨学資金支援を行い、社会に有為な人材の育成に貢献しております。これまで、約800名の奨学生がみなと銀行育英会の援助を受け卒業し、社会で活躍されております。

異業種交流組織

みなと銀行みなと会

みなと銀行の中核的なお取引先を会員とする異業種交流組織で、会員相互の交流を通じて情報交換や親睦を図り、会員各社の発展に資することを目的としております。具体的な活動として、セミナーや講演会、情報交換会などを開催しており、平成15年5月現在、13支部、会員数は1,475社となっております。

営業のご案内

●ローンのご案内	15	●証券業務	19
●預金のご案内	16	●各種サービス	21
●国際業務	18	●主要手数料	22



ローンのご案内

みなと では、お客さまの様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えております。

ゆたかな暮らしのお手伝い

個人向けローン

(平成15年6月30日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保	
住宅ローン	ご自宅の新築・購入、増改築の費用をご用立ていたします。	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件	
すまい・る パッケージ	住宅金融公庫と協調してご融資いたします。	物件価格の 80%以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件	
「ベストワン」	当初10年間返済額が一定で、条件により通常より優遇された金利が適用される住宅ローンです。11年目以降についても金利優遇が可能です。借換にもご利用いただけます。	1億円以内	10～35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件	
住宅借換 ローン	現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。	現ローン残高以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件	
諸費用ローン	住宅購入時の諸費用をご用立ていたします。	500万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件	
アパート ローン	賃貸住宅の建築、購入または改築資金にご利用いただけます。	1億円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件	
不動産 活用ローン	別荘購入など、様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	1億円以内	30年以内 ただし、期日一括返済の 場合は5年以内	毎月元利均等分割返済、 または期日一括返済	既保有不動産 (担保設定がないもの)	
多目的ローン	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	1,000万円以内	10年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	既保有不動産	
リフォーム ローン	ご自宅の増改築・補修工事等の費用をご用立ていたします。	500万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不要	
教育ローン	ご子息の入学金・授業料・下宿費用などをご用立ていたします。 (極度内であれば、必要の都度、お借入れができる商品です)	極度額 50～500万円	11年6か月以内	在学中は利息のみ 卒業後、分割返済	不要	
マイカーローン	自家用車・自動二輪車の購入資金をご用立ていたします。	500万円以内	7年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不要	
フリーローン	レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金をご用立ていたします。複数のローンのおまとめや、クレジットの借り換えにもご利用いただけます。	200万円以内	5年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不要	
カード ローン	みなと アットローン	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	極度額 10～200万円	(契約期間) 3年毎に更新	借入残高に応じた 定額返済	不要

事業者向けローン

(平成15年6月30日現在)

種類	ご融資金額	ご返済期間	商品の特色
パワーローン	100万円 ～1億円	1年または2年	運転資金としてご契約の範囲内で何時でも何度でも繰り返しご利用いただけるローンです。
ビジネス クイックローン	100万円 ～5,000万円	1年	事業の運転資金として、ご契約の範囲内であれば何時でも何度でも、ローンカードにより繰り返しご利用いただける便利なローンです。
保ビジネス クイックローン	100万円 ～1,000万円	2年	
みなとオーナー 向けローン	1億円以内	20年以内	個人事業主、小規模法人の方が、団体信用生命保険にご加入いただくことにより、安心してお借り入れしていただけるローンです。

商品ご利用に当たっての留意事項

1. ローンのお申込に際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に添えない場合もございます。
2. ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なく返済できるよう計画的に行ってください。
特に変動金利ローンは定期的な利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもございますので、ご注意ください。
3. 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

預金のご案内

資産づくりのパートナー

みなと では、お客さま一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。

(平成15年6月30日現在)

種 類	内 容
総 合 口 座	1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。 お給料・年金のお受け取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておく、急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。 20才以上の個人の方
貯 蓄 預 金	出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 個人専用
パ ー ソ ナ ル 通 知 預 金 「N e o」	お預け入れは50万円から。1か月経てば、いつでもお引き出しいただけます。 預入金額に応じた金利を適用します。 個人専用
ス ー パ ー 定 期 (自由金利型定期預金M型)	お預け入れは100円から。預入期間は1か月からお選びいただけます(最長5年)。 個人の場合は3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。
据 置 型 定 期 預 金 「みなと物語」	6か月経てばお引き出し自由(最長5年)。預入期間が長いほどお得な金利を適用します。 個人専用
大 口 定 期 預 金 (自由金利型定期預金)	お預け入れは1,000万円から。 預入期間は1か月からご利用いただけます。
定 期 預 金 「ねんきん」	当行で公的年金をお受け取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない65才以上の方を対象に、 スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします。(おひとりさま、限度額100万円。年金受取り店舗に限ります)
積 立 定 期 預 金 「つみたてっ子」	毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。 1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6か月以上から自由にご指定いただくことができます。 また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。
財 形 預 金	お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。 一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。 財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて元利合計550万円まで非課税でご利用いただけます。
譲 渡 性 預 金	お預け入れは5,000万円からとなっています。 金利は市場金利動向等を参考に決定します。

みなと銀行の勧誘方針

みなと銀行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。

お客様への勧誘の基本姿勢について

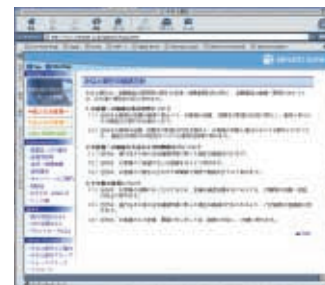
- 当行は、お客様の信頼の確保に努めつつ、お客様の知識、経験及び財産の状況に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。
- 当行は、お客様の知識、経験及び財産の状況を踏まえ、お客様の判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

お客様への勧誘の方法および時間帯などについて

- 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘を行います。
- 当行は、お客様のご希望に沿った勧誘を行うよう努めます。
- 当行は、お客様のご都合に合わせた時間帯や場所で勧誘を行うよう努めます。

その他の事項について

- 当行は、お客様の信頼におこたえするため、正確な商品知識をはじめとする、役職員の知識・技能の向上に努めます。
- 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。
- 当行は、お客様からの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。



ホームページ・URL

<http://www.minatobk.co.jp/guidance/kanyu.html>

通帳・カード類

カードや通帳のデザインは、偽造防止の意味も含めて細かい地紋の上にシンボルマークやロゴタイプを表示しております。バンクカードは、シンボルマークのフォルムをグラデーションでスマートにデザイン。通帳は、「のじぎく」のイメージキャラクターをふんだんに使い、親しみを込めたデザインとしております。



預金のご案内

「KOBELMINARIE定期預金」の発売

平成14年11月1日～平成14年12月30日

毎年11～12月に個人のお客さまを対象に発売してきました「KOBELMINARIE定期預金」も平成14年で4度目の販売となりました。ATMやインターネットバンキングでも取扱いし、おかげさまで14年度の預入総額は1,411億円となりました。

また、投資信託、みなと外貨定期預金を新規ご契約いただいたお客様を含め、KOBELMINARIEグッズをプレゼントいたしました。



「みなとセレクトパック」

「投資信託」または「みなと外貨定期預金」を新たにご購入いただいた個人のお客さまを対象に、同時にお申込みいただいたスーパー定期を特別金利で提供いたします。

セレクトA

対象となる投資信託(25万円以上)をご購入いただくと、同時にお申込みいただくスーパー定期(6か月もの)の利率を年0.5%に!

特別金利のスーパー定期は投資信託購入額を上限とし、おひとさま最高1千万円までとします。

セレクトB

「みなと外貨定期預金」(3か月もの、もしくは6か月もの)を5千通貨(米ドル、またはユーロ)以上新たにお預け入れいただくと、同時にお申込みいただくスーパー定期(6か月もの)の利率を年0.5%に!

特別金利のスーパー定期は「みなと外貨定期預金」預入額の円換算額を上限とし、おひとさま最高1千万円までとします。

国際業務

国際貿易都市神戸に本店を置く **みなと** では、お客さまのニーズにお応えするため海外のサービスネットワーク充実に努め、現在では、世界71カ国502都市に272行(1,196カ店)にのぼる取引銀行とコルレス関係を有しております。このネットワークとSWIFT(国際銀行間通信網)の利用により貿易取引や送金などがますます便利で速くなっております。その他、外貨両替、外貨預金などのほか、各種海外情報の提供、ご相談なども行っており、今後ともお客さまのお役にたてるようサービスの充実に努めてまいります。

外国為替取扱店

6カ店 本店営業部 大阪支店 東京支店 中央市場支店 三木支店 小野支店
(お取次ぎは全店で行っています。)

コルレスネットワーク



国際業務のご案内

(平成15年6月30日現在)

取扱業務		内容
貿易取引	輸出関係	輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形・小切手の買い取り、取立てを行っています。
	輸入関係	輸入信用状の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済などを行っています。
	みなとインポートバック	信用保証協会(兵庫県、大阪府、大阪市)保証付の輸入信用状(L/C)枠のお取扱いをいたします。
両替	外貨両替	米ドルおよびユーロの両替をお取扱いいたします。
	外貨宅配サービス	全店で27通貨の外国通貨および7通貨のT/Cの宅配サービスをお取次ぎいたします。
	旅行小切手(T/C)	海外旅行に安全で便利です。7通貨のT/Cをお取扱いいたします。
外貨預金		米ドルなどでご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。
	みなと外貨定期預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、3千通貨以上、1セント単位でお預け入れ可能です。お預け入れ期間は1か月、2か月、3か月、6か月、1年で、先物為替予約もご利用いただけます。
	みなと外貨定期預金(毎月利息受取型)	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、10万通貨以上、1セント単位でお預け入れ可能です。お預け入れ期間は1年ですが、お利息は毎月円貨でお受取りいただけます。
	パーソナル外貨普通預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位で入出金自由です。
	解除条件付為替予約付外貨定期預金(為替変動リスク軽減型)	一定範囲内で為替変動リスクを回避する外貨定期預金(10万米ドル以上)です。
海外送金	送金小切手	ご送金地を支払い場所とする外貨建の銀行小切手をお作りいたします。
	電信送金	海外のお受取口座へ電信によりご送金いたします。
	送金受取	海外からの送金の受取りには みなと のお取引口座をご利用ください。
外貨貸付(インパクトローン)		資金使途に、特に制限のない外貨によるご融資です。
先物為替予約		輸出入決済などに必要な先物為替の予約をお取扱いいたします。為替リスク回避のため、お役にいただけます。
その他		貿易相談なども承っています。



証券業務

みなと では、資金運用・調達において多様化するお客さまのご要望に迅速かつ確にお応えするため、証券業務の充実を図り、公共債の窓口販売・既発債のディーリング、投資信託の窓口販売等を通じて、お客さまにご満足いただけるよう資産運用商品の提供に努めております。

また、お取引先企業の資金調達のお手伝いとして、私募債の受託をはじめ、社債の発行についてご相談を承るとともに、発行から償還までの事務手続を代行しております。

今後とも、お客さまの多様なニーズにお応えできるように証券業務の充実を図ってまいります。



証券業務の内容

公共債の窓口販売・ディーリング業務

- ・窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っております。
- ・ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っております。募集・販売対象の公共債の種類等は下記の通りです。

公共債の種類	内 容
固 定 利 付 国 債	国が発行する確定利付債券です。2～10年の期間で、お客さまの投資期間に合わせた運用が可能です。
個 人 向 け 国 債	国が個人を対象に発行する変動利付債券です。10年満期で、利率が市場金利に応じて半年毎に変動します。
公 募 地 方 債	兵庫県・神戸市が発行する債券を取扱いしています。(期間:5年・10年)
ミ ニ 公 募 地 方 債	兵庫県民債、神戸市民債等、調達した資金をどのような事業に使うのかを明確にして住民向けに発行する5年満期の確定利付債です。

公社債の受託・登録機関・引受幹事業務

	種類	役 割 の 内 容
受 託 業 務	無担保私募債	商法上の社債管理会社又は契約上の財務代理人として、社債の管理業務を行います。
	物上担保附私募債	商法上の社債管理会社並びに担保附社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。
	銀行・信用保証協会共同保証付無担保私募債	中小企業特定社債保証制度に基づき、中小企業者の方の資金調達手段の多様化を図るため、社債発行アドバイス及び社債の管理業務を行います。
	登録機関業務	社債等登録法に基づく登録機関として、登録公社債の管理業務を行います。
	引受幹事業務	兵庫県民債及び兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受幹事業務を行います。

投資信託窓販業務

主要取扱ファンド

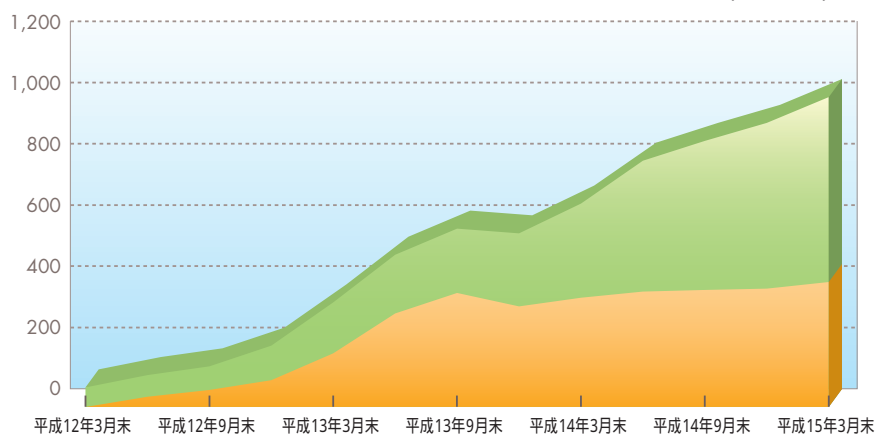
(平成15年6月30日現在)

	ファンド名	運用会社	積立投信
MMF	野村MMF [愛称: ひまわり]	野村アセットマネジメント	
	ダイワMMF	大和証券投資信託委託	
国内株式 インデックス型	三井住友・225オープン	三井住友アセットマネジメント	
	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	
	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	
国内株式	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	
	三井住友・株式アナライザー・オープン	三井住友アセットマネジメント	
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント	
	ノムラ日本株戦略ファンド[愛称: Big Project-N]	野村アセットマネジメント	
	大和住銀日本バリュー株ファンド[愛称: 黒潮]	大和住銀投信投資顧問	
	アクティブ・ニッポン[愛称: 武蔵]	大和証券投資信託委託	
	ダイワ・バリュー株オープン [愛称: 底力]	大和証券投資信託委託	
	日興エコファンド	日興アセットマネジメント	
海外債券型	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント	
	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問	
	ニッセイ/パトナム・インカムオープン	ニッセイアセットマネジメント	
バランス型	ワールド・バランス・オープン[愛称: ハーモニー]	三井住友アセットマネジメント	
	ドイチェ・ライフ・プラン30	ドイチェ・アセット・マネジメント	
	ドイチェ・ライフ・プラン50	ドイチェ・アセット・マネジメント	

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、『みなと自動積立投信』も取り扱っております。

【公共債・投資信託の預かり資産残高の推移】

公共債 投資信託 (単位: 億円)



平成15年3月末で公共債と投資信託の預かり資産残高の合計は1,000億円を超えました。



各種サービス

(平成15年6月30日現在)

エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

パソコン・EB専用端末機、電話、ファクシミリなどを利用して家庭やオフィスにしながら各種の金融サービスをご利用いただけます。

サービス名	内容
パソコンバンクサービス	パソコンの専用ソフトまたはFB専用端末機を利用して、家庭やオフィスにしながら預金口座の残高、入出金明細の照会サービス、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
テレラインサービス	専用端末機を利用して、家庭やオフィスにしながら預金口座の残高、入出金明細の照会サービスや振込・振替サービスがご利用いただけます。
FAX振込サービス	オフィスやお店のFAXを利用して手間がかからず簡単に振込(総合振込・給与振込)がご利用いただけます。
モバイルバンキング	NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、J-フォンのJ-skyを利用して、振込や残高照会などがご利用いただけます。 個人専用
インターネットバンキング	インターネットを利用して、お手持ちのパソコンで、みなと銀行のホームページから簡単に振込、残高照会、入出金の照会および定期預金の預入・払出などがご利用いただけます。 個人専用
ファクシミリサービス	お振込の連絡又は入出金の連絡をファクシミリでお知らせする他、ファクシミリによりお振込の照会または入出金の照会および残高照会がご利用いただけます。
テレホンサービス	お振込の連絡を電話でお知らせするほか、電話によりお振込の入金照会や残高照会がご利用いただけます。
残高照会サービス	バンクカードをお持ちのお客さまは、プッシュホンによる残高照会サービスがご利用いただけます。

その他サービスのご案内

種類	内容
給与振込	給与・賞与をご指定の預金口座にお振込いたします。 当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局・コンビニなどのATMでお引き出しいただけます。
年金・配当金の自動受取	お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受け取りいただけます。
公共料金自動支払	電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。 通帳に支払日、支払金額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。
貸金庫	銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客さまの大切な財産をしっかりと保管いたします。盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。
みなとC ² カード	キャッシュカードとクレジットカードが1枚になった、便利なカードです。 VISA、JCBのいずれかを、お選びいただけます。

デビットカードサービスのご案内

お買い物やご飲食のお支払いに、当行のバンクカードをそのままデビットカードとしてご利用いただけます。

信託代理業務について

地域のお客さまの多様化・高度化する金融ニーズにお応えするために、平成6年7月より代理店方式で信託業務のお取扱いをしております。また、平成15年2月より国民年金基金募集取次業務を追加し、より幅広くお客さまのニーズにお応えできるようになりました。今後も、より一層きめ細かい金融サービスの充実を図ってまいります。

《代理店契約先》 UFJ信託銀行 住友信託銀行

取扱業務	取扱店舗
年金信託、土地信託、特定贈与信託、公益信託、動産信託、特定金銭信託	本店営業部、大阪支店、大橋支店、尼崎支店、姫路支店、明石支店、洲本支店
国民年金基金募集取次	全店(東京支店およびインストアブランチは除く)

主要手数料

(平成15年6月30日現在)

為替関係手数料

		当行 同一支店宛	当行 本支店宛	他行 電信扱い	他行 文書扱い
ATM(バンクカード)	3万円未満	無料	105円	210円	
	3万円以上	無料	210円	420円	
ATM(現金)	3万円未満	105円	105円	420円	
	3万円以上	315円	315円	630円	
窓口	3万円未満	210円	210円	525円	525円
	3万円以上	420円	420円	735円	735円
EB	3万円未満	無料	105円	420円	
	3万円以上	無料	315円	630円	
自動送金サービス	3万円未満	無料	105円	420円	420円
	3万円以上	無料	315円	630円	630円
FAX振込サービス	3万円未満	105円	105円	420円	
	3万円以上	315円	315円	630円	
総合振込(依頼書扱い)	3万円未満	105円	210円	525円	525円
	3万円以上	315円	420円	735円	735円
インターネット・ モバイルバンキング	3万円未満	無料	105円	210円	
	3万円以上	無料	210円	420円	

インターネット・モバイルバンキングは振込、振替1件につき別途105円いただきます。

預金関係手数料

手数料名	金額	
小切手帳代金	1冊(50枚綴) 630円	
手形帳代金	1冊(20枚綴) 420円	
マル専手形交付手数料	1枚 525円	
マル専口座開設手数料	1件 3,150円	
自己宛小切手発行手数料	1枚 525円	
署名鑑 印刷手数料	登録・変更手数料	1回 5,250円
	発行手数料	1冊 42円 1冊 105円
夜間預金 金庫手数料	契約料	月間 4,200円
	専用入金帳代金	1冊(50枚綴) 10,500円
公共債保護預り及び振替決済口座管理手数料	年間 1,260円	
各種証明書発行 手数料	都度	1通 525円
	包括分	1通 420円
通帳・証書再発行手数料	1件 1,050円	
バンクカード再発行手数料	1件 1,050円	

その他手数料

手数料名	金額	
自動集金サービス手数料	振替済1件につき 105円	
EB手数料	パソコンバンク	5,250円
	テレライン	1,050円
	FAX振込	月間 1,050円
	ファクシミリ	1,050円
	テレホン	無料
MT/FD持込処理手数料	5,250円	

貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。
詳細は営業店窓口にお問い合わせください。
ファクシミリは照会、連絡1回につき10.5円いただきます。

融資関係手数料

手数料名	金額	手数料名	金額	
住宅ローン取扱手数料 (除保証付)	1件 31,500円	有担保ローン 手数料	繰上返済手数料	
固定金利特約手数料			固定金利選択型	
融資実行時	1回 5,250円		返済額100万円未満	1回 21,000円
固定金利再選択時	1回 10,500円		返済額100万円未満	1回 31,500円
			返済額100万円以上	1回 52,500円
条件変更手数料		上記以外のもの		
金利種類の変更	1回 10,500円	全額繰上返済	1回 8,400円	
不動産担保登記事項の変更		一部繰上返済		
担保物件の差し替え		返済額変更なし	1回 8,400円	
担保物件の一部解除		返済額変更あり	1回 10,500円	
設定順位の変更 (順位引下げ)	1回 10,500円	カードローン手数料		
根抵当権の極度増額		ローンカード発行手数料(含再発行)	1件 1,050円	
債務者の変更	1回 31,500円	融資関係手数料		
その他の条件変更	1回 5,250円	担保不動産事務手数料		
		新調査	1件 63,000円	
		再調査	1件 52,500円	
		火災保険質権設定手数料	1回 1,050円	
		借入用形発行手数料	1枚 21円	

社会情勢の変化により、内容を変更することがあります。
別途保証会社手数料が必要となる場合があります。

金額欄に記載の金額には、5%の消費税等が含まれています。

手数料名	当行同一支店宛	当行本支店宛	他行宛
給与振込	EB・FAX振込扱い	無料	105円
	依頼書扱い	無料	210円

MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

手数料名	取立	店頭入金	
代金取立手数料 (代手・商手・担手共)	当所宛(注1)	1通につき 630円 無料	
	他所宛	普通扱い	1通につき 840円 840円
		至急扱い	1通につき 1,050円 -
送金手数料	当行本支店宛	1件につき 420円	
	他行宛	1件につき 630円	
その他の手数料	送金・振込の組戻料	1件につき 630円	
	送金・振込の変更料	1件につき 630円	
	取立手形組戻料	1件につき 840円	
	依頼返却料	1件につき 840円	
	不渡手形返却料	1件につき 840円	
	取立手形店頭呈示料	1件につき 840円 (ただし、840円を超える実費を要する場合は、その実費を申し受けます)	
自動送金事務手数料	1回につき 105円		

(注1)相互に乗り入れている手形交換所を含みます。

- ①大阪 神戸 明石 尼崎 西宮 姫路 加古川・高砂 三田 篠山 淡路島の交換所相互間。
- ②香住 浜坂 村岡 豊岡 湯村 出石 日高 八鹿 和田山の交換所相互間。

郵貯手数料(相互送金手数料)

	郵便局宛	窓口	郵便局宛
ATM (バンクカード)	3万円未満	420円	3万円未満 525円
	3万円以上	630円	3万円以上 735円

社会情勢の変化により、内容を変更することがあります。

みなと銀行の概要

● 沿革・あゆみ	23	● 店舗一覧	28
● 株式の状況	24	● 店舗外自動サービスコーナー	31
● 役員一覧	25	● 店舗配置図	32
● 組織図	26		



沿革・あゆみ

みなと銀行のあゆみ

昭和 24年 9月	七福相互無尽株式会社設立、本店を神戸市生田区元町通6丁目53番地の5に置く
昭和 26年 8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
昭和 26年 10月	相互銀行業免許取得、相互銀行法に基づき、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和 30年 3月	本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
昭和 41年 10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和 47年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和 48年 8月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和 48年 9月	オンラインスタート
昭和 50年 4月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
昭和 50年 7月	全店オンライン化完了
昭和 53年 3月	社債等登録業務取扱認可
昭和 62年 7月	コルレス包括承認取得
平成 元年 2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成 元年 6月	SWIFTに加盟
平成 元年 6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 元年 12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成 2年 1月	新オンラインシステム稼働
平成 6年 7月	信託代理業務の取扱開始
平成 7年 10月	株式会社みどり銀行設立(所在地 神戸市中央区生田町1丁目4番3号)
平成 8年 1月	株式会社兵庫銀行からの営業の全部譲受けにより、株式会社みどり銀行、営業を開始
平成 10年 11月	株式会社みどり銀行との合併契約書に調印(合併期日平成11年4月1日)
平成 11年 4月	株式会社みどり銀行を合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成 12年 2月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より淡路島2カ店を譲受け
平成 12年 4月	投資信託の窓口販売を開始
平成 12年 5月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より淡路島2カ店を譲受け
平成 12年 6月	さくら銀行(現 三井住友銀行)とのグループ化を発表
平成 12年 7月	さくら銀行(現 三井住友銀行)の当行株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成 12年 11月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より10カ店営業譲受け
平成 12年 12月	北兵庫信用組合より事業譲受け(但馬地域へ9カ店新設)
平成 13年 1月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より10カ店営業譲受け
平成 13年 4月	損害保険の窓口販売を開始
平成 13年 10月	神戸商業信用組合を合併
平成 14年 10月	生命保険の窓口販売を開始

株式の状況

大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

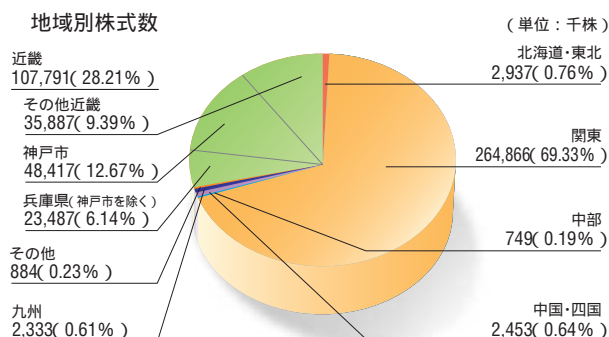
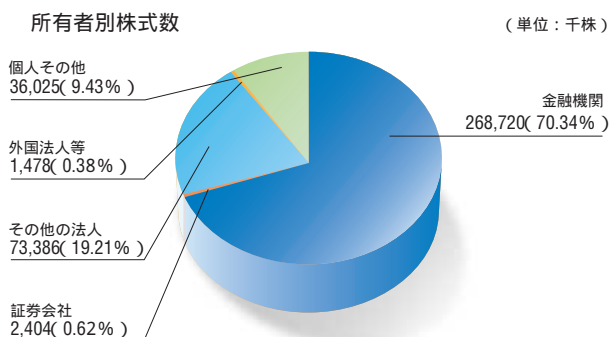
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	議決権 比率
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828 千株	48.26 %	48.41 %
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	10,734	2.80	2.81
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町108	7,911	2.06	2.07
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.73	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.62	1.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.35	1.36
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	5,000	1.30	1.30
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,424	1.15	1.15
ミノルタ株式会社	大阪市中央区安土町2丁目3-13	4,225	1.10	1.10
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,953	1.03	1.03
計		239,163	62.45	62.65

株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として議決権行使の指図権を留保し拠出している当行株式165,500千株(発行済株式総数に対する割合43.21%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「包括信託受託者三井アセット信託銀行(委託者株式会社三井住友銀行)」であります。

発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 4月1日	千株 254,900	千株 380,374	千円 12,745,008	千円 24,779,804	千円 38,584,095	千円 46,613,336	株式会社みどり銀行との合併による増加 合併比率 株式会社みどり銀行の株式(1株の額 面50,000円)1株につき、当行の株式 (1株の額面50円)180株の割合
平成13年 10月1日	2,566	382,940	128,328	24,908,132	347,860	46,961,196	神戸商業信用組合との合併による増加 合併比率 神戸商業信用組合の出資(1口の額 面金額500円)1口につき、当行の株 式2株の割合
平成14年 8月7日	-	382,940	-	24,908,132	22,053,000	24,908,196	商法第289条第2項及び銀行法第 18条第2項の規定に基づく資本準 備金の取り崩し

単元株式の状況



役員一覧

取締役頭取
西村 忠 禧専務取締役
山本 裕 之専務取締役
藪本 信 裕常務取締役
木原 直 樹取締役(非常勤)
太田 敏 郎

(平成15年6月27日現在)

役員

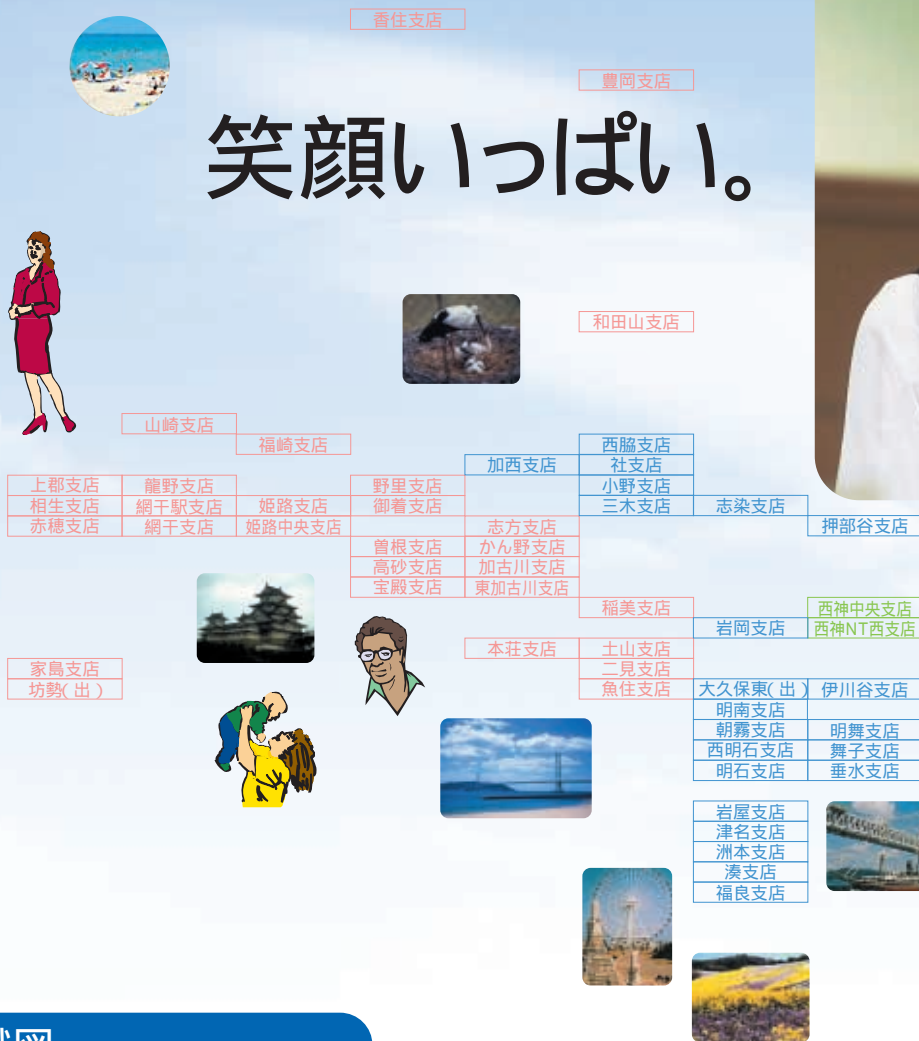
取締役頭取 (代表取締役)	西村 忠 禧	常務執行役員	竹内 健 二
専務取締役 (代表取締役)	山本 裕 之	常務執行役員	永原 修 二
専務取締役 (代表取締役)	藪本 信 裕	執行役員	高山 俊 博
常務取締役	木原 直 樹	執行役員	藤原 博
取締役(非常勤)	太田 敏 郎	執行役員	本西 貞 光
常勤監査役	鍛治 博 和	執行役員	弓削 文 雄
常勤監査役	山田 幸一郎	執行役員	香川 恭 平
監査役	田中 保 夫	執行役員	橋本 邦 暁
監査役	岡田 信 吾	執行役員	菅原 利 男
監査役	津田 貞 之	執行役員	高平 芳 忠
		執行役員	寺田 栄 治
		執行役員	広瀬 稔

(注) 1. 取締役太田敏郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

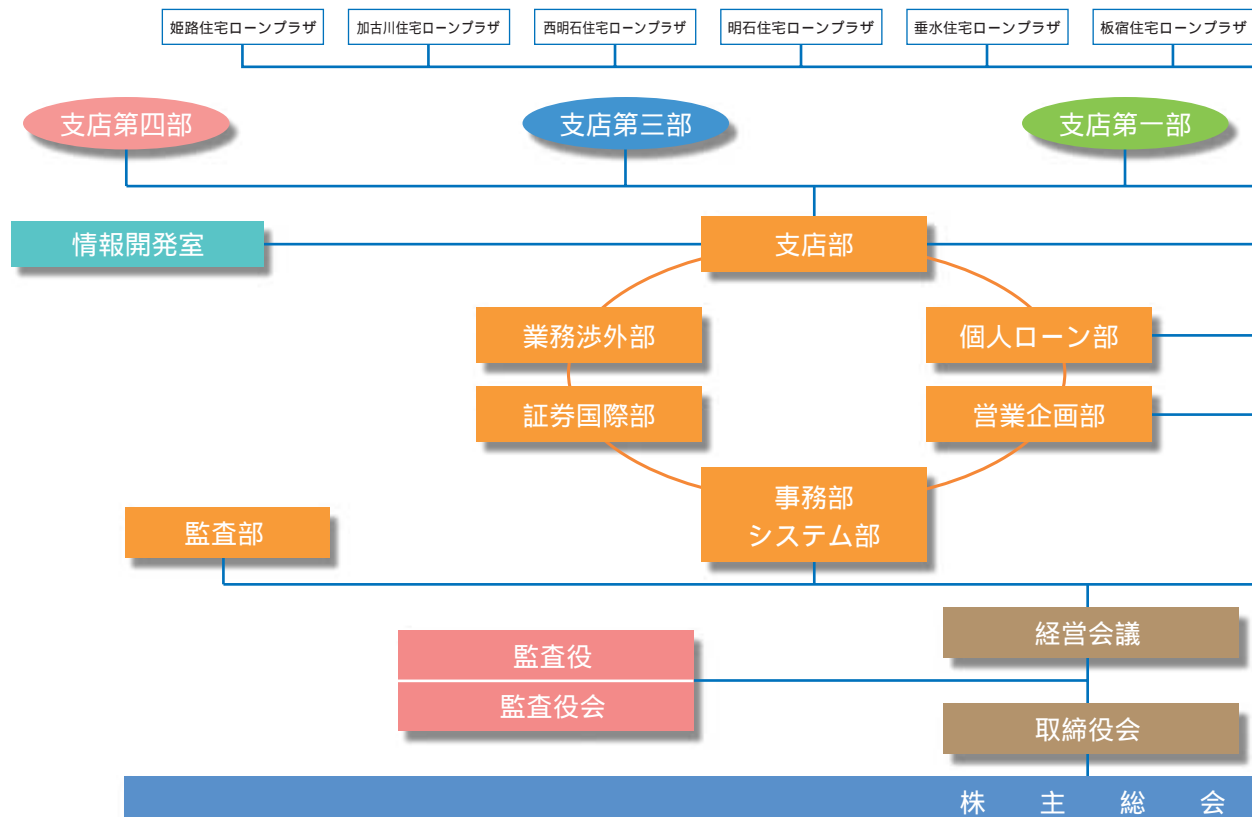
2. 監査役のうち田中保夫、岡田信吾、津田貞之の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 印の取締役は執行役員を兼務しております。

笑顔いっぱい。



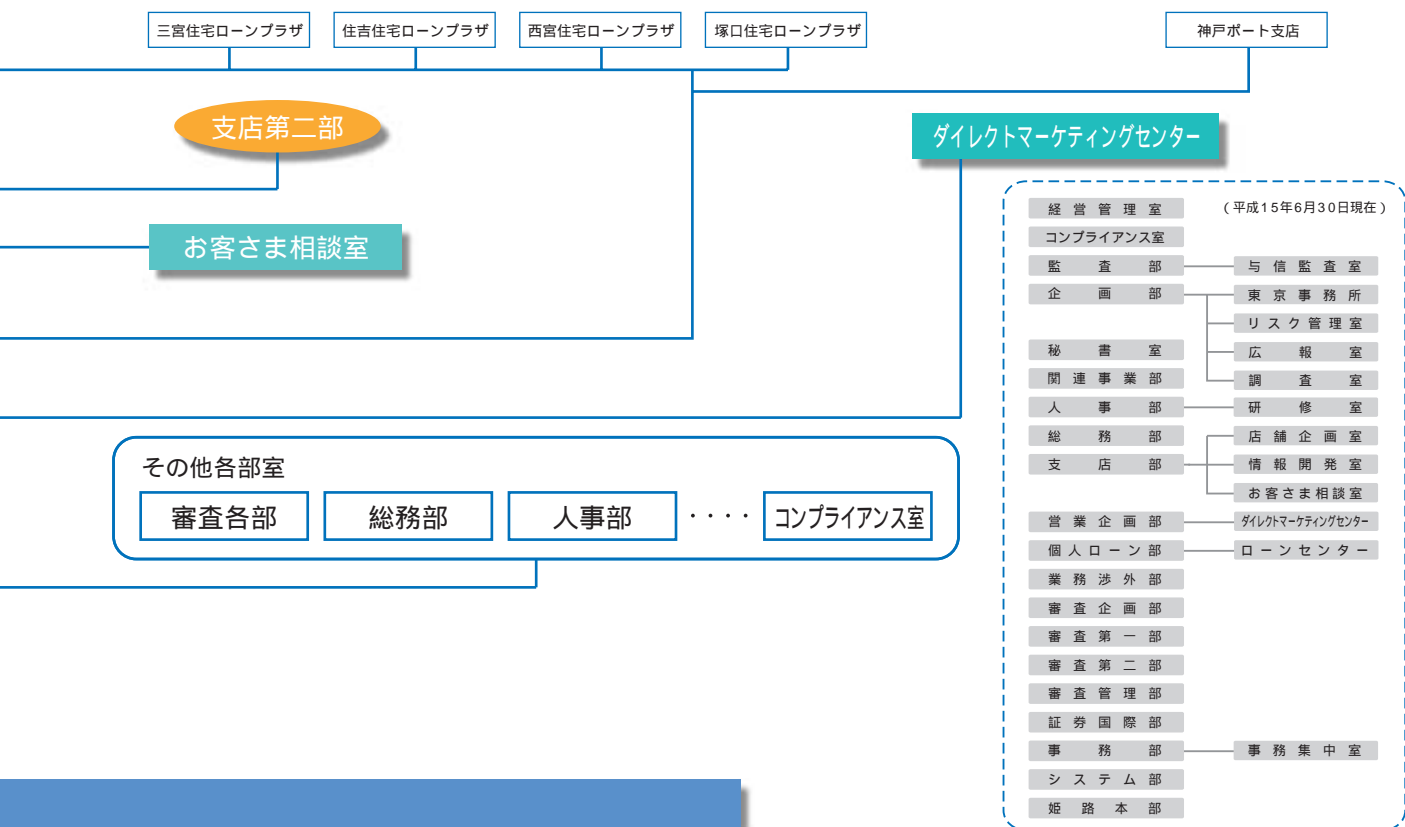
組織図



お客さまとみなと銀行。



組織図



店舗は平成15年10月1日予定

店舗一覧

サンデーバンキング実施店
外国為替取扱店
外貨両替店
住宅金融公庫取扱店

(平成15年6月30日現在)

サ ン デ ー	外 為	外 両	住 公	店 舗 コ ト	店 舗 名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
神戸市(中央区)				11	本店営業部	神戸大丸百貨店東100m	651-0193	神戸市中央区三宮町2-1-1	078(331)8141
				141	北野坂	山手幹線・北野坂通り交差点山側角	650-0004	神戸市中央区中山手通1-24-4	078(241)5821
				163	神戸駅前	JR神戸駅北東200m、神戸市バス裁判所前バス停前	650-0015	神戸市中央区多聞通2-1-2	078(341)1864
				111	三宮	JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル内	650-0021	神戸市中央区三宮町1-10-1	078(393)2791
				44	春日野	阪急春日野駅南側	651-0071	神戸市中央区筒井町3-12-14	078(241)8333
				14	二宮	JR三ノ宮駅東、二宮筋商店街入口	651-0094	神戸市中央区琴ノ緒町3-2-24	078(231)2781
神戸市(東灘区)				143	甲南	JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルパ1階	658-0011	神戸市東灘区森南町1-5-1-103	078(431)4101
				28	青木	阪神青木駅南、青木商店街	658-0027	神戸市東灘区青木6-4-15	078(452)7641
				68	住吉	JR住吉駅北側	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(821)2521
				50	住吉支店六甲アイランド(出)	ジ・アンタナテ内	658-0032	神戸市東灘区向洋町中5-15	078(857)0880
				132	阪急御影	阪急御影駅南50m	658-0056	神戸市東灘区御影町御影字城ノ前1513	078(842)1501
				12	本山	JR摂津本山駅北、ダイエーグルメシティ本店東隣	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)4381
				116	東部市場	東部市場内	658-0023	神戸市東灘区深江浜町1-1	078(452)6832
神戸市(灘区)				103	六甲道	JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内	657-0038	神戸市灘区深田町4-1-39	078(856)3550
				13	水道筋	水道筋3丁目バス停前	657-0831	神戸市灘区水道筋3-10-1	078(861)5701
				114	春日野支店灘の浜(出)	HAT神戸灘の浜住宅10番館	657-0855	神戸市灘区摩耶海岸通2-3	078(861)1744
神戸市(兵庫区)				164	上湊川	神戸電鉄湊川駅・神戸市営地下鉄湊川公園駅北200m、ミナチビビル内	652-0032	神戸市兵庫区荒田町1-22-102	078(511)0911
				16	夢野	神戸市バス夢野町2丁目バス停前	652-0058	神戸市兵庫区菊水町6-3-16	078(521)1301
				161	湊川	神戸高速鉄道・神戸電鉄新開地駅西出口北、神鉄会館向い	652-0802	神戸市兵庫区水木通1-4-7	078(576)0661
				15	兵庫	JR兵庫駅北東、御旅筋商店街入口	652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-24	078(577)2631
				162	中央市場	中央市場内	652-0844	神戸市兵庫区中之島2-1-5	078(681)0931
				115	御崎	神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m	652-0855	神戸市兵庫区御崎町1-1-18	078(681)3761
神戸市(長田区)				194	板宿支店鷹取(出)(1)	JR鷹取駅南250m、ラポートタカトリ1階	653-0054	神戸市長田区長楽町4-4-15	078(732)8133
				17	長田	神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側	653-0811	神戸市長田区大塚町2-3-12	078(691)1151
				18	大橋	新長田地下鉄ビル1階	653-0841	神戸市長田区松野通1-2-1	078(611)5391
神戸市(北区)				148	鈴蘭台	神戸電鉄鈴蘭台駅北50m	651-1111	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11	078(591)9011
				21	西鈴蘭台	神戸電鉄西鈴蘭台駅前	651-1131	神戸市北区北五葉1-1-17	078(591)4411
				65	神戸北町	神戸北町ニュータウン内、コープこうべデイズ神戸北町店隣	651-1233	神戸市北区日の峰2-6-2	078(581)5190
				42	谷上	北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内	651-1243	神戸市北区山田町下谷上字明田8-1	078(583)5281
				69	谷上支店つくしが丘(出)	ジャスコつくしが丘店前	651-1212	神戸市北区筑紫が丘4-2-7	078(581)5800
				108	藤原台	神戸電鉄岡場駅前、エコービル2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)1200
神戸市(須磨区)				19	板宿	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側	654-0023	神戸市須磨区戎町2-2-6	078(732)0101
				19	板宿支店板宿北(出)	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅北ダイエー内	654-0011	神戸市須磨区前池町3-4-1	078(735)9330
				184	月見山	山陽電鉄月見山駅南150m、コープこうべ須磨店北隣	654-0051	神戸市須磨区月見山本町1-9-27	078(734)7501
				22	高倉台	高倉台団地内、高倉台小学校北側	654-0081	神戸市須磨区高倉台4-2-8	078(734)1661
				29	横尾	神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファール横尾内	654-0131	神戸市須磨区横尾1-5	078(743)1360
				170	須磨ニュータウン	神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内	654-0154	神戸市須磨区中落合2-2-5	078(792)6101
神戸市(垂水区)				23	新多聞	新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前	655-0006	神戸市垂水区本多聞4-1-3	078(783)6223
				20	垂水	JR垂水駅東出口北側	655-0027	神戸市垂水区神田町2-39	078(707)0435
				180	舞子	ダイエー舞子店隣	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)0371
				46	青山台(2)	ジェームス山自動車学院西500m	655-0873	神戸市垂水区青山台4-8-18	078(753)6911
				46	青山台支店ジェームス山サティ(出)	ジェームス山サティ1階	655-0873	神戸市垂水区青山台7-7-1	078(753)2699
				113	東垂水	山陽電鉄滝の茶屋駅北側100m	655-0884	神戸市垂水区城が山1-10-35	078(753)0101

(1)15.8.4廃止予定 (2)15.8.18廃止予定 (3)15.9.16廃止予定 (4)15.9.30廃止予定

サンデーバンキング実施店
 外国為替取扱店
 外貨両替店
 住宅金融公庫取扱店

(平成15年6月30日現在)

	ウ ン デー	外 為	外 両	住 公	店 舗	店 舗 名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
神戸市(西区)					197	伊川谷	コープこうべコープデイズ神戸西店向い側	651-2111	神戸市西区池上2-22-6	078(975)7701
					149	押部谷	神戸電鉄押部谷駅北側	651-2213	神戸市西区押部谷町福住628	078(995)0234
					48	西神中央	神戸市営地下鉄西神中央駅西隣	651-2273	神戸市西区鞆台5-10-2	078(991)5721
					47	西神ニュータウン西	コープこうべ西神店隣、かすがプラザ内	651-2276	神戸市西区春日台3-3	078(961)3251
					199	岩岡	カナート西神戸店(イズミヤ)西向い	651-2412	神戸市西区竜が岡1-3-4	078(967)5611
伊丹市・川西市					60	昆陽里	イズミヤ昆陽店西隣	664-0027	伊丹市池尻1-2-1	072(779)9051
					56	伊丹	阪急伊丹駅南東300m	664-0851	伊丹市中央4-2-1	072(772)1721
					55	川西	阪急川西能勢口駅西出口北50m	666-0016	川西市中央町7-2-2	072(759)3621
尼崎市					51	尼崎	国道2号線玉江橋西300m	660-0881	尼崎市昭和通5-165	06(6411)9541
					237	塚口	阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8531
					52	武庫之荘	阪急武庫之荘駅北50m	661-0035	尼崎市武庫之荘1-5-8	06(6436)4475
					236	園田	阪急園田駅北西200m、共栄ビル1階	661-0953	尼崎市東園田町4-9-5	06(6492)4521
宝塚市					57	逆瀬川	阪急逆瀬川駅西側	665-0035	宝塚市逆瀬川2-1-9	0797(71)3331
					66	宝塚	阪急宝塚駅南ソリオ2内	665-0845	宝塚市栄町2-1-2	0797(86)8150
西宮市					157	苦楽園	阪急苦楽園口駅西150m	662-0075	西宮市南越木岩町11-2	0798(72)5601
					154	甲東園	阪急甲東園駅西、アプリ甲東内	662-0812	西宮市甲東園3-2-29	0798(52)0661
					151	西宮	阪神西宮駅北西150m、国道2号線沿い	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(34)5001
					54	甲子園	阪神甲子園駅南150m、甲子園警察署東側	663-8177	西宮市甲子園七番町10-12	0798(47)7744
					59	鳴尾	阪神鳴尾駅北300m、ダイエーグルメシティ北鳴尾店西隣	663-8182	西宮市学文殿町1-9-25	0798(48)5721
芦屋市					158	芦屋駅前	JR芦屋駅北100m、ラポルテ本館北向い	659-0093	芦屋市船戸町5-1	0797(32)3700
三田市・水郡市					321	三田	三田市役所前	669-1529	三田市中央町4-4-1	079(563)4031
					323	篠山	JRバス西町バス停北100m	669-2335	篠山市乾新町68	079(552)2133
					393	柏原	柏原町八幡筋役場前	669-3309	氷上郡柏原町柏原12	0795(72)2840
明石市					78	明南	JR西明石駅北東徒歩15分、コープこうべ西明石店南東50m	673-0001	明石市明南町1-3-10	078(927)4111
					176	西明石	JR西明石駅東口南	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)2895
					77	朝霧	コープこうべ大蔵谷店南側	673-0844	明石市東野町1-2	078(911)6810
					175	明舞	明舞センターバス停西、松が丘ビル内	673-0862	明石市松が丘2-3-7	078(912)2201
					84	明石	JR・山陽電鉄明石駅南、ダイエー明石東館1階	673-0891	明石市大明石町1-5-12	078(918)2323
					179	岩岡支店大久保東(出)	大久保東団地中央近隣センター内	674-0057	明石市大久保町高丘3-1-1	078(935)1541
					199	岩岡支店マイカルタウン明石サティ(出)	マイカル明石3番街明石サティ1階	674-0068	明石市大久保町ゆりのき通3-3-1	078(935)8891
					181	魚住	JR魚住駅北西400m、魚住消防署北側	674-0074	明石市魚住町清水140-3	078(947)1851
					178	土山	JR土山駅北側 国道2号線沿	674-0074	明石市魚住町清水字追越2186-27	078(943)2001
					303	二見	山陽電鉄東二見駅北側	674-0092	明石市二見町東二見397-2	078(941)4981
加古川市・高砂市・加古郡					338	かん野	JR加古川線神野駅南、神野中央ショッピングセンター前	675-0008	加古川市新神野5-7-3	0794(38)8461
					87	加古川	JR加古川駅南側	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	0794(23)0211
					79	東加古川	JR東加古川駅南側	675-0101	加古川市平岡町新在家2-264-18	0794(25)4505
					326	別府(1)	山陽電鉄別府駅南70m、イトーヨーカ堂北隣	675-0124	加古川市別府町緑町1	0794(35)4151
					437	志方	神姫バス志方西口バス停前	675-0321	加古川市志方町志方町1490-1	0794(52)3580
					89	本荘	山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣	675-0143	加古郡播磨町宮北2-4-3	0794(37)3871
					339	稲美	稲美町役場西300m、国岡交差点南	675-1115	加古郡稲美町国岡2-12-1	0794(92)6231
					83	宝殿	JR宝殿駅南100m	676-0805	高砂市米田町米田136-2	0794(32)8722
					337	高砂	山陽電鉄荒井駅北700m	676-0012	高砂市荒井町中新町8-18	0794(43)4301
					82	曾根	JR曾根駅東、バオ21前	676-0812	高砂市中筋2-8-27	0794(48)7501

(1)15.8.4廃止予定 (2)15.8.18廃止予定 (3)15.9.16廃止予定 (4)15.9.30廃止予定

店舗一覧

サンデーバンキング実施店
外国為替取扱店
外貨両替店
住宅金融公庫取扱店

(平成15年6月30日現在)

サ ン デ ー	外 為	外 両	住 公	店 舗 コ ド	店 舗 名	所 在 地	郵便番号	住 所	電話番号
西 脇 市 ・ 加 西 市 ・ 東 播 磨				85	三木	三木市民病院北側	673-0402	三木市加佐121-1	0794(82)0980
				88	志染	神戸電鉄志染駅前	673-0551	三木市志染町西自由が丘1-350	0794(85)1681
				325	社	社環状線 社派出所前	673-1431	加東郡社町社566-5	0795(42)3800
				106	小野	神戸電鉄小野駅北側小野バス停そば	675-1372	小野市本町56-7	0794(62)7870
				106	小野支店小野サティ(出)	小野サティ1階	675-1378	小野市王子町868-1	0794(62)7581
				334	加西	加西警察署北100m	675-2311	加西市北条町横尾298-1	0790(42)1272
				86	西脇	西脇市バスターミナル東150m	677-0015	西脇市西脇字セジアン968-6	0795(22)4853
姫 路 市 ・ 西 播 磨				81	姫路	JR姫路駅北200m	670-0902	姫路市白銀町24	0792(23)3761
				460	御着	JR御着駅北側	671-0232	姫路市御国野町御着702-7	0792(52)6550
				454	野里	慶雲寺バス停前	670-0872	姫路市八代字町裏723-5	0792(23)0421
				349	姫路中央	JR姫路駅南、バラシオ第2ビル	670-0962	姫路市南駅前町100番	0792(88)2201
				345	網干	山陽電鉄網干駅南50m	671-1234	姫路市網干区新在家1407	0792(72)1151
				343	山崎	中国自動車道山崎IC北川山崎バス停前	671-2576	宍粟郡山崎町鹿沢字東桜町52-1	0790(62)1500
				462	福崎	JR播但線福崎駅前	679-2212	神崎郡福崎町福田313-3	0790(22)7340
				347	家島	家島汽船真浦浅橋南東700m、家島小学校手前	672-0101	飾磨郡家島町真浦2140	07932(5)1211
				358	家島支店坊勢(出)	家島消防団坊勢分団東隣	672-0103	飾磨郡家島町坊勢157	07932(6)0677
				346	龍野	ダイエー竜野店隣	679-4167	龍野市龍野町富永字小川原150	0791(62)1361
				465	相生	JR相生駅南側 播磨病院バス停前	678-0031	相生市旭3-6-2	0791(23)3980
				459	網干駅	JR網干駅北側 系井バス停前	671-1532	揖保郡太子町系井字前田188-6	0792(76)6750
				466	赤穂	JR播州赤穂駅南側	678-0239	赤穂市加里屋駅前町50-3	0791(43)6470
				467	上郡	JR上郡駅北側	678-1231	赤穂郡上郡町上郡110-6	0791(52)1770
淡 路				71	洲本	洲本市役所南50m	656-0025	洲本市本町2-2-18	0799(22)1650
				413	岩屋	淡路町役場隣り	656-2401	津名郡淡路町岩屋1351-1	0799(72)5180
				417	湊	県道新水門橋南西200m	656-0332	三原郡西淡町湊33-3	0799(36)5685
				353	三原(1)	国道28号線沿い旧三原警察署あと	656-0401	三原郡三原町市青木100-2	0799(42)0224
				74	福良	南淡町役場隣り	656-0501	三原郡南淡町福良甲512-47	0799(52)0332
				352	津名	淡路交通志筑バスターミナル西50m	656-2131	津名郡津名町志筑3166-1	0799(62)0786
				73	東浦(1)	浦小学校北300m	656-2305	津名郡東浦町浦1017-2	0799(74)3433
但 馬				705	豊岡	豊岡駅前再開発ビル「アイティ」東向かい	668-0032	豊岡市千代田町10-21	0796(22)6207
				702	香住	国道178号線沿い、金刀比羅神社前	669-6544	城崎郡香住町香住1824-5	0796(36)1316
				708	日高(3)	国道312号線沿い、江原本町交差点角	669-5301	城崎郡日高町江原49	0796(42)1668
				703	浜坂(3)	国道178号線沿い、白川橋西側	669-6702	美方郡浜坂町浜坂938-6	0796(82)1040
				706	湯村(3)	湯村温泉街内元湯西側、温泉小学校東	669-6821	美方郡温泉町湯80	0796(92)0318
				704	村岡(3)	国道9号線沿い、村岡町役場向かい	667-1311	美方郡村岡町村岡391-8	0796(98)1246
				709	八鹿(3)	国道9号線沿い、町役場バス停東側	667-0021	養父郡八鹿町八鹿1581-1	079(662)6881
				707	出石(3)	辰鼓橋北500m、交差点角	668-0221	出石郡出石町町分144-3	0796(52)2433
				710	和田山	玉置交差点南角	669-5213	朝来郡和田山町玉置662-2	079(672)2378
東 京 都				70	東京	JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m	103-0022	東京都中央区日本橋室町4-5-1	03(5200)0666
大 阪 府				33	梅田	日生梅田ビル1・2階	530-0027	大阪市北区堂山町3-3	06(6361)3491
				34	三国	阪急三国駅、三国商店街中央	532-0006	大阪市淀川区西三国3-17-4	06(6392)5271
				241	新深江(1)	地下鉄新深江駅下車、新深江交差点南150m	537-0013	大阪市東成区大今里南6-8-10	06(6971)2151
				31	大阪	御堂筋本町南御堂前、鴻池ビル1階	541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	06(6252)6571
				40	千里山	阪急千里山駅東側	565-0842	吹田市千里山東2-27-10	06(6380)5641
				39	富田(1)	JR摂津富田駅南側、阪急富田駅北側	569-0814	高槻市富田町1-12-3	0726(96)0551

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店(店舗コード790 電話番号0120-371-052)」があります。

(1)15.8.4廃止予定 (2)15.8.18廃止予定 (3)15.9.16廃止予定 (4)15.9.30廃止予定

店舗外自動サービスコーナー

(平成15年6月30日現在)

神戸市	
中央区	兵庫県庁 神戸市役所 元町駅前 ポートアイランド 三宮さんブラザ 三宮センター街 新神戸オーバ ハーバーランド 脇の浜 かすがの坂 三宮東
東灘区	阪神御影
灘区	阪急六甲 グルメシティ灘店
兵庫区	パークタウン
長田区	山陽長田ビル
北区	北鈴蘭台 北神星和台 コープ花山 からと 道場
須磨区	JR須磨駅前 名谷北センター 名谷南センター 落合
垂水区	福田 上高丸 グルメシティ小東山店 ジェームス山サティ第二 神戸掖済会病院 ティオ舞子 多聞台 神陵台
西区	西神南 かりばブラザ コープ月が丘 学園都市 西神戸サティ
伊丹市	
	関西スーパー緑ヶ丘店
宝塚市	
	中山 イズミヤ小林店

尼崎市	
	園田学園 関西労災病院 コープ立花 西武庫 グルメシティ西大島店
西宮市	
	メルカードむこがわ 甲子園五番町 西宮北口
芦屋市	
	阪急芦屋川駅前 市立芦屋病院 芦屋浜シーサイドタウン
三田市	
	ウッディタウンサティ フラワータウン
明石市	
	魚住駅前 コープ大久保 西明石駅前 コープ西明石 二見北 マイカル明石サティ ジャスコ土山店
加古川市・高砂市・加古郡	
	加古川市役所 加古川サティ 播磨町役場 コープ播磨 稲美町役場 コープ稲美 コープ神吉

西脇市・三木市・加西市・東播磨	
	西脇病院 ジャスコ三木店 三木市役所 小野市役所 小野市民病院 小野駅 加西市民病院 加西市役所 兵庫教育大学 公立社総合病院 社町役場 社滝野 ジャスコ社店
姫路市・西播磨	
	姫路工業大学 フェスタガーデン 播磨科学公園都市 花の北モール 赤穂市役所 ジャスコ赤穂店 コープデイズ相生 コープ相生東 プラット赤穂 相生駅 姫路北
淡路	
	バルティ 津名町役場 一宮町役場 アル・クリオ 北淡町役場 ジャスコ洲本店
大阪府	
	医誠会病院

(除く企業内設置分)

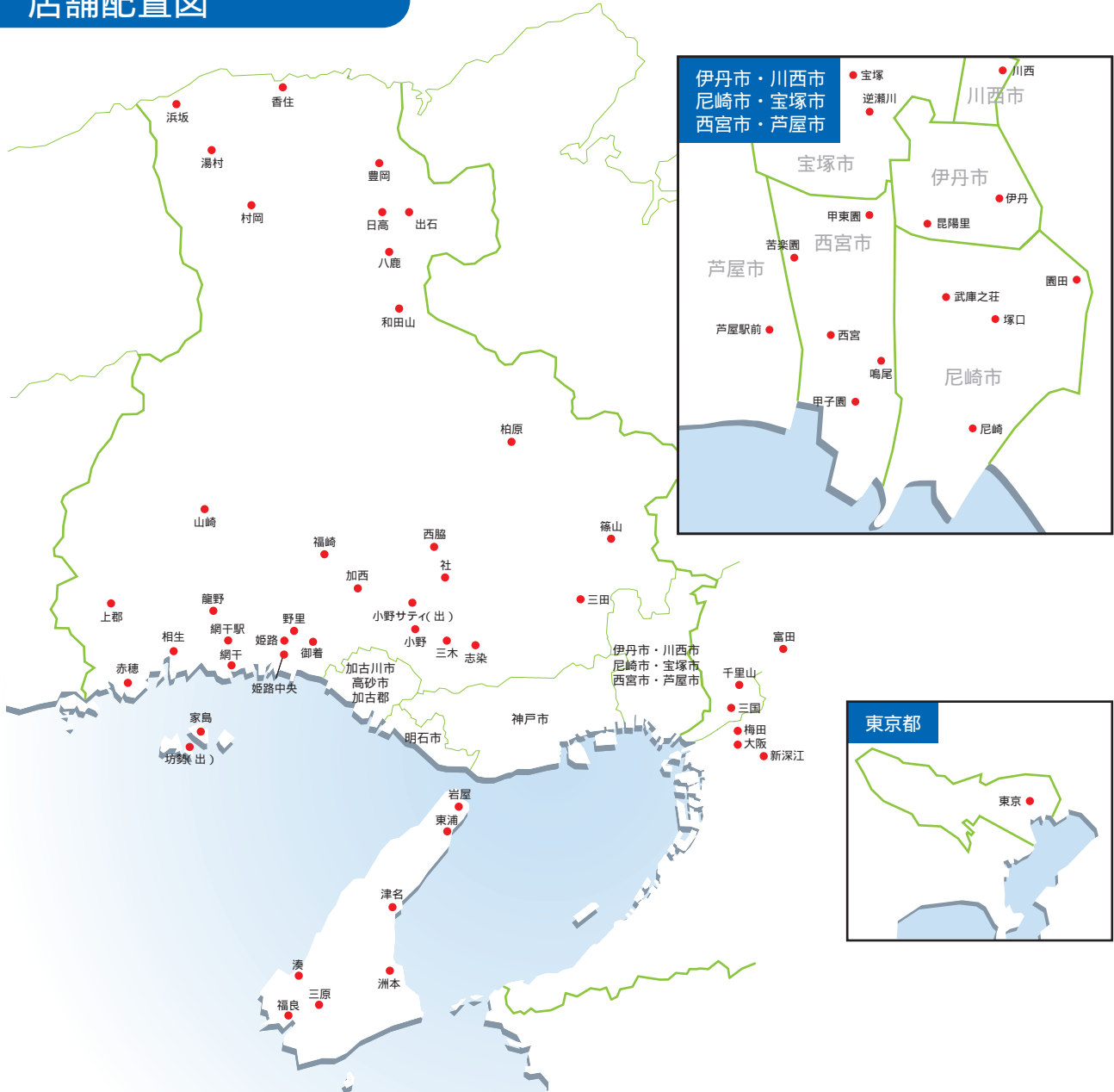
現金自動機器設置台数(平成15年4月現在)

区分：現金自動預入支払機 店内：457台 店外：157台 計：614台

(平成15年6月30日現在)

店舗配置図

店舗配置図





資料編

連結情報

事業の内容	34
主要な経営指標等の推移	35
連結財務諸表	36
損益の状況	42
預金・貸出金・有価証券	44
連結自己資本比率の状況	46

単体情報

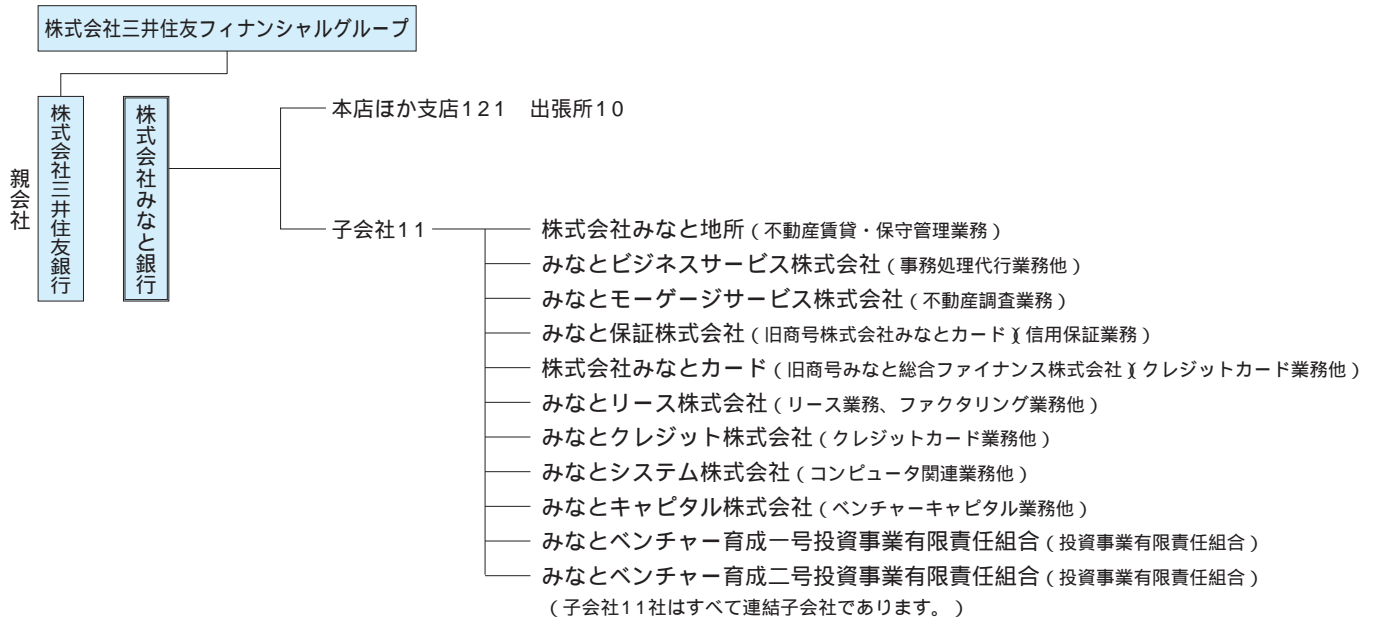
主要な経営指標等の推移	47
財務諸表	48
損益の状況	54
預金業務	58
貸出業務	59
内国為替・国際業務・証券業務	62
有価証券	64
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	66
ALM	68
自己資本比率	69
諸比率	70
従業員の状況	71
決算公告(写)	72

事業の内容

企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社及び子会社11社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



従来、連結子会社であったみなと抵当証券株式会社は、平成15年3月24日に清算結了いたしました。

連結子会社の業務再編を行い、旧株式会社みなとカードのクレジットカード業務を会社分割によりみなと総合ファイナンス株式会社が承継、同社は株式会社みなとカードに商号変更いたしました。旧株式会社みなとカードはみなと保証株式会社に商号変更しております。また、みなと総合ファイナンス株式会社のファクタリング業務他は、みなとリース株式会社が営業譲受しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	当行との関係内容					設立年月日
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	
(親会社) 株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	百万円 559,985	銀行業	被所有50% (1.58)	人 転籍4		預金取引関係 金銭貸借関係			平成8年 6月6日
(連結子会社) 株式会社みなと地所	神戸市中央区	1,130	不動産賃貸・ 保守管理業務	所有100	転籍4		預金取引関係 金銭貸借関係	店舗の賃貸 事務所の賃借		昭和36年 6月15日
みなとビジネスサービス(株)	神戸市中央区	20	事務処理代行業務他	100	転籍5		預金取引関係	事務所の賃借		昭和57年 9月24日
みなとモーゲージサービス(株)	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100	転籍3		預金取引関係	事務所の賃借		平成元年 7月17日
みなと保証(株)	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100	転籍6		預金取引関係	事務所の賃借		昭和58年 5月26日
(株)みなとカード	神戸市中央区	150	クレジットカード業務他	99 (94)	転籍3		預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借		昭和55年 10月23日
みなとリース(株)	神戸市中央区	30	リース業務、 ファクタリング業務他	61 (56)	転籍4		預金取引関係 金銭貸借関係	機器類の賃貸 事務所の賃借		昭和59年 6月21日
みなとクレジット(株)	神戸市中央区	200	クレジットカード業務他	95 (90)	転籍4		預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借		平成2年 7月11日
みなとシステム(株)	神戸市中央区	10	コンピュータ関連業務他	100 (95)	転籍3		預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借		平成11年 3月24日
みなとキャピタル(株)	神戸市中央区	150	ベンチャーキャピタル 業務他	100 (70)	転籍3		預金取引関係	事務所の賃借		平成12年 6月23日
その他2社										

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社三井住友銀行であります。
 3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 4. 当行の役員による役員の兼任はありません。

業績

経営の基本方針

当行は、地域の皆さまのご期待にお応えし、地域の発展に尽くしていくことを最大の使命といたしております。

また、お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、地域における総合金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営体質を構築し、地域金融機関としての役割を果たすことが出来るよう取り組んでまいります。

金融経済環境

当連結会計年度の我が国経済は、個人消費、住宅投資が弱め・低調に推移し、公共投資の減少、雇用・所得環境も厳しい中で、在庫調整一巡を反映して鉱工業生産が増加に転じ、民間設備投資の持ち直しの動きや主要企業業績も前年度比で回復が見られたものの、業況改善テンポは緩やかなものにとどまりました。

当行の地元兵庫県では、下期から業況感が全国並みの水準まで改善した一方、大型小売店販売等消費の基調がとろけ弱く、全体としては上半半ばの下げ止まり以降「横這い」の動きで推移しました。

業績

このような環境下におきまして当行及びグループ各社は、地域金融機関の原点に立ち返り、「第二の創業」を図るべく中期経営計画「新イノベーション21」をスタートさせ、経営基盤の再構築と営業力の強化を基本方針とした諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金の当連結会計年度末残高は、現下の超低金利環境下、前連結会計年度末比612億72百万円減少し、2兆5,791億25百万円となり、貸出金の当連結会計年度末残高は、住宅ローンは順調に増加したものの、低迷する資金需要の影響等

から、貸出金全体では前連結会計年度末比879億19百万円減少し、1兆9,812億92百万円となりました。また、有価証券の当連結会計年度末残高は、資金余剰分を国債中心に運用し、前連結会計年度末比513億70百万円増加し、6,242億78百万円となりました。

損益につきましては、長引く不況で資金需要が低迷したため貸出金が減少し、貸出金利息は減収となりましたが、調達利回りの低下もあり、資金運用収支は前年比微減に止まりました。また、人員・店舗の効率化に積極的に取り組み、徹底した経費圧縮を図りました。さらに、不良債権処理、株式等の売却も着実に実施し、健全性確保に努めました。

その結果、経常収益は、758億46百万円と前連結会計年度比16億16百万円、経常利益は、46億13百万円と前連結会計年度比6億72百万円それぞれ増加いたしました。

また、厚生年金代行部分返上益を特別利益に計上し、一方、退職給付会計基準変更時差異、また店舗統廃合による一時費用等を特別損失で処理を行いましたほか、外形標準課税導入に伴う法人税等調整額増加の影響もあり、当期純利益は、前連結会計年度比88億63百万円増加の19億69百万円となりました。

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成10年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結経常収益	37,467 ^{百万円}	70,353	70,179	74,230	75,846
連結経常利益 (は連結経常損失)	12,869 ^{百万円}	14,526	10,715	3,941	4,613
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	12,590 ^{百万円}	2,947	3,346	6,893	1,969
連結純資産額	20,557 ^{百万円}	78,698	81,417	71,079	73,351
連結総資産額	1,176,652 ^{百万円}	2,368,989	2,915,037	2,900,803	2,813,496
1株当たり純資産額	166.67 ^円	208.04	214.04	185.64	191.67
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	102.03 ^円	7.83	8.84	18.06	5.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
連結自己資本比率 (国内基準)	4.44 [%]	8.43	8.13	8.75	9.23
連結自己資本利益率		4.01 [%]	4.18	9.04	2.72
連結株価収益率		28.09 ^倍	31.10	16.61	52.91
営業活動による キャッシュ・フロー		295,911 ^{百万円}	503,009	242,388	12,495
投資活動による キャッシュ・フロー		175,164 ^{百万円}	464,997	217,275	55,072
財務活動による キャッシュ・フロー		70,919 ^{百万円}	2,041	19,240	51
現金及び現金同等物の期末残高	18,283 ^{百万円}	101,203	61,248	104,710	62,081
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,307 ^人 〔544〕	2,493 〔646〕	2,643 〔911〕	2,448 〔776〕

(注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

7. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

8. 平成10年度については、株式会社みどり銀行が連結財務諸表を作成しておりませんので、株式会社阪神銀行の主要な経営指標等の推移を記載しております。

主要な経営指標等の推移

連結財務諸表

会計監査人の監査の状況 当行は、平成14年3月期と平成15年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
現 金 預 け 金	6	106,339	62,895
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		13,775	11,754
買 入 金 銭 債 権		1,208	3,442
商 品 有 価 証 券		531	72
有 価 証 券	6	572,907	624,278
貸 出 金	1・2・3・4・5・7	2,069,212	1,981,292
外 国 為 替	5	5,005	5,784
そ の 他 資 産	6・8	25,282	32,722
動 産 不 動 産	6・9	60,745	58,854
繰 延 税 金 資 産		34,861	32,440
支 払 承 諾 見 返		51,886	36,420
貸 倒 引 当 金		40,952	36,462
資 産 の 部 合 計		2,900,803	2,813,496

負債、少数株主持分及び資本の部

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
預 金	6	2,640,397	2,579,125
譲 渡 性 預 金		2,776	3,282
借 用 金	10	87,808	87,732
外 国 為 替		44	48
そ の 他 負 債	6	33,956	22,203
賞 与 引 当 金		967	778
退 職 給 付 引 当 金		8,696	8,104
債 権 売 却 損 失 引 当 金		2,917	2,378
支 払 承 諾		51,886	36,420
負 債 の 部 合 計		2,829,450	2,740,075
少 数 株 主 持 分		273	68
資 本 金		24,908	
資 本 準 備 金		46,961	
連 結 剰 余 金		1,159	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,929	
計		71,099	
自 己 株 式		19	
資 本 の 部 合 計		71,079	
資 本 金		-	24,908
資 本 剰 余 金	11	-	46,961
利 益 剰 余 金	11	-	3,128
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	1,575
自 己 株 式		-	71
資 本 の 部 合 計		-	73,351
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		2,900,803	2,813,496

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成13年4月1日)	(至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日)	(至 平成15年3月31日)
経 常 収 益		74,230		75,846	
資 金 運 用 収 益		57,379		54,864	
貸 出 金 利 息		52,587		50,305	
有 価 証 券 利 息 配 当 金		4,361		4,154	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		52		160	
買 現 先 利 息		10		4	
預 け 金 利 息		28		7	
そ の 他 の 受 入 利 息		339		233	
役 務 取 引 等 収 益		10,404		10,498	
そ の 他 業 務 収 益		4,604		6,447	
そ の 他 経 常 収 益	1	1,841		4,036	
経 常 費 用		70,289		71,233	
資 金 調 達 費 用		6,088		4,307	
預 金 利 息		4,263		2,173	
譲 渡 性 預 金 利 息		2		1	
コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		7		-	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		-		0	
借 用 金 利 息		477		817	
そ の 他 の 支 払 利 息		1,337		1,315	
役 務 取 引 等 費 用		2,999		2,952	
そ の 他 業 務 費 用		1,591		3,770	
営 業 経 費		41,473		37,493	
そ の 他 経 常 費 用		18,136		22,709	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		11,489		14,113	
そ の 他 の 経 常 費 用	2	6,646		8,596	
経 常 利 益		3,941		4,613	
特 別 利 益		78		3,253	
動 産 不 動 産 処 分 益		23		0	
償 却 債 権 取 立 益		35		55	
そ の 他 の 特 別 利 益	3	18		3,197	
特 別 損 失		16,512		3,597	
動 産 不 動 産 処 分 損		1,011		785	
そ の 他 の 特 別 損 失	4	15,501		2,812	
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)		12,492		4,268	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,108		195	
法 人 税 等 調 整 額		10,463		2,100	
少 数 株 主 利 益(は 少 数 株 主 損 失)		243		3	
当 期 純 利 益(は 当 期 純 損 失)		6,893		1,969	

連結財務諸表

連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成13年4月1日)	(至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日)	(至 平成15年3月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		10,026		-	
連 結 剰 余 金 増 加 高		1,696		-	
新 規 連 結 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高		167		-	
合 併 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高		1,528		-	
連 結 剰 余 金 減 少 高		3,669		-	
配 当 金		760		-	
新 規 連 結 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高		2,908		-	
当 期 純 損 失		6,893		-	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		1,159		-	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		-		46,961	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		-		46,961	
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		-		1,159	
利 益 剰 余 金 増 加 高		-		1,969	
当 期 純 利 益		-		1,969	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		-		3,128	

連結財務諸表

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比426億28百万円減少の620億81百万円となりました。

このうち、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、資金需要の低迷等による貸出金の減少が超低金利下での預金の減少を上回ったこと等により124億95百万円の収入となり、前連結会計年度比では2,298億93百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度はコール・ローン等の純減を主因とする収入が相当額あったのに対して当連結会計年度はそのような特殊要因がなくなったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、国債・社債を中心とした有価証券の増加等により50億72百万円の支出となり、前連結会計年度比では1,622億2百万円増加いたしました。これは、有価証券の売却による収入が前連結会計年度より増加したことが主な要因であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、51百万円の支出となり、前連結会計年度比192億91百万円減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）		（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益（は税金等調整前当期純損失）		12,492		4,268	
減価償却費		3,793		3,476	
貸倒引当金の増加額		11,489		14,113	
債権売却損失引当金の増加額		619		1,298	
賞与引当金の増加額（は減少額）		967		188	
退職給付引当金の増加額（は減少額）		2,082		591	
資金運用収益		57,379		54,864	
資金調達費用		6,088		4,307	
有価証券関係損益（）		13,107		563	
為替差損益（）		181		208	
動産不動産処分損益（）		698		727	
商品有価証券の純増（）減		455		458	
貸出金の純増（）減		37,165		66,488	
預金の純増減（）		54,108		61,669	
譲渡性預金の純増減（）		4,013		506	
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）		386		75	
預け金（無利息預け金を除く）の純増（）減		5,106		815	
コール・ローン等の純増（）減		245,425		212	
コールマネー等の純増減（）		699			
外国為替（資産）の純増（）減		1,119		779	
外国為替（負債）の純増減（）		2		4	
資金運用による収入		57,348		56,821	
資金調達による支出		7,636		5,621	
売渡抵当証券の買戻しによる支出				3,971	
その他		986		7,830	
早期退職に伴う特別損失		187		186	
小計		249,606		18,440	
早期退職に伴う一時金支払いによる支出		187		186	
法人税等の支払額		7,031		5,758	
営業活動によるキャッシュ・フロー		242,388		12,495	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		543,950		682,849	
有価証券の売却による収入		267,437		562,028	
有価証券の償還による収入		59,314		68,543	
動産不動産の取得による支出		4,166		5,597	
動産不動産の売却による収入		4,090		2,884	
連結子会社株式の追加取得による支出				85	
連結子会社株式の売却による収入				3	
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,275		55,072	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入		40,000			
劣後特約付借入金の返済による支出		20,000			
配当金支払額		761		0	
自己株式の取得による支出		23		51	
自己株式の売却による収入		24			
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,240		51	
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0	
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）		44,352		42,628	
現金及び現金同等物の期首残高		61,248		104,710	
合併による現金及び現金同等物の増加額		142			
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1			
現金及び現金同等物の範囲変更に伴う減少額		1,034			
現金及び現金同等物の期末残高		104,710		62,081	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 主要な連結子会社名は、「事業の内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
 従来、連結子会社であったみなと抵当証券株式会社は、平成15年3月24日に清算終了いたしました。
 連結子会社の業務再編を行い、旧株式会社みなとカードのクレジットカード業務を会社分割によりみなと総合ファイナンス株式会社が承継、同社は株式会社みなとカードに商号変更いたしました。旧株式会社みなとカードはみなと保証株式会社に商号変更しております。また、みなと総合ファイナンス株式会社のファクタリング業務は、みなとリース株式会社が営業譲受しております。
- (2) 非連結子会社
 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 9社 12月末日 2社
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)入、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については期末月1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 動産不動産
 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：8年～50年
 動産：3年～20年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 営業譲受けに伴う特別費用は、その他資産(繰延資産)に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,529百万円です。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

- 過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとしております。
 なお、当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。連結会計年度末日現在における返還相当額は17,341百万円です。本処理に伴う影響額は、特別利益として3,197百万円計上しております。
- (9) 債権売却損失引当金の計上基準
 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。(会計方針の変更)
 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当行の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。これによる影響額は、軽微であります。
- (11) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当行の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (14) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はあせません。
 なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
 1株当たり当期純利益に関する会計基準
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。
 金融商品会計
 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金として処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴う影響は、当連結会計年度末における残高がないのであせません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示することとした現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当連結会計年度から、同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末(平成15年3月31日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は10,193百万円、延滞債権額は77,728百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は735百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,115百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は146,773百万円です。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、49,267百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 33,637百万円	預金 12,386百万円
預け金 1百万円	その他負債 344百万円
その他資産 3百万円	

上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券39,850百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。

- また、動産不動産のうち保証金権利金は7,256百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、437,013百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが437,013百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,510百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。

- 動産不動産の減価償却累計額 24,694百万円
- 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金84,000百万円が含まれております。
- 当行は、商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に資本準備金22,053百万円及び利益準備金3,287百万円を取り崩しております。なお、これに伴う資本剰余金及び利益剰余金への影響はありません。

連結損益計算書関係

- その他経常収益には、部分直接償却利益783百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、貸出金償却1,784百万円、債権売却損失引当金繰入額1,298百万円及び株式等償却2,208百万円を含んでおります。
- その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益3,197百万円です。
- その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,717百万円及び店舗統廃合費用907百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在(単位:百万円)	
現金預け金勘定	62,895
有利息預け金	814
現金及び現金同等物	62,081

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動	産
	百万円	
取得価額相当額	3	2
減価償却累計額相当額	0	
年度末残高相当額	0	

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額

1年以内		1年超		合計	
0百万円		-百万円		0百万円	
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					
当連結会計年度の支払リース料 0百万円					
減価償却費相当額 0百万円					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
借主側					
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高					
	動	産	そ	他	合
	百万円				
取得価額	6,430	808	7,238		
減価償却累計額	2,872	384	3,256		
年度末残高	3,558	424	3,982		

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

当連結会計年度の受取リース料 1,314百万円
減価償却費 1,099百万円

1年以内		1年超		合計	
1,282百万円		3,258百万円		4,540百万円	
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。					
当連結会計年度の受取リース料 1,314百万円					
減価償却費 1,099百万円					

1年以内		1年超		合計	
1,282百万円		3,258百万円		4,540百万円	
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。					
当連結会計年度の受取リース料 1,314百万円					
減価償却費 1,099百万円					

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

当連結会計年度の受取リース料 1,314百万円
減価償却費 1,099百万円

退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

- 退職給付債務に関する事項

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。年度末日現在における返還相当額は17,341百万円です。

区分		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	18,143
年金資産	(B)	3,410
未積立退職給付債務	(C)=(A)-(B)	14,732
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,635
未認識数理計算上の差異	(E)	4,992
未認識過去勤務債務	(F)	-
連結貸借対照表上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	8,104
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	8,104

(注)1.臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。なお、連結貸借対照表上、翌年に臨時に支払う予定の割増退職金44百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 退職給付費用に関する事項

区分		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
勤務費用		1,137
利息費用		1,191
期待運用収益		751
過去勤務債務の費用処理額		131
数理計算上の差異の費用処理額		813
会計基準変更時差異の費用処理額		1,717
その他(臨時に支払った割増退職金等)		548
退職給付費用		4,526
厚生年金基金の代行部分返上益		3,197
計		1,329

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
(1)割引率		2.5%
(2)期待運用収益率		4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数		11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数		11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数		5年

税効果会計関係

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,799百万円
退職給付引当金	3,167百万円
賞与引当金	268百万円
未払事業税	0百万円
未払事業所税	26百万円
債権売却損失引当金	999百万円
貸出金償却	771百万円
減価償却額	269百万円
有価証券償却否認額	2,899百万円
その他有価証券評価差額金	1,077百万円
税務上の繰越欠損金	415百万円
その他	1,183百万円
繰延税金資産小計	33,879百万円
評価性引当額	1,081百万円
繰延税金資産合計	32,797百万円
繰延税金負債	
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	357百万円
繰延税金資産の純額	32,440百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があると認められる場合の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%
住民税均等割等	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.6%
連結子会社株式評価損の認容	29.5%
当期発生の評価性引当額	25.3%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の42.00%から40.64%となり、「繰延税金資産」は831百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は795百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は36百万円減少しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		
親会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	559,985	銀行業	直接被所有 48.41 間接被所有 1.58		
		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員 の兼任等	事業上 の関係				
		取締役4人	銀行業務	財務取引	-	借入金	30,000

(注) 借入金は他の債務が先履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

1株当たり情報

	当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	191.67円
1株当たり当期純利益	5.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

2 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益	5.14円
当期純利益	1,969百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,969百万円
普通株式の期中平均株式数	382,816千株

重要な後発事象

当行の取引先である株式会社習田組が、平成15年6月6日付で自己破産の申立てを行いました。同社に対する貸出債権総額(平成15年6月5日現在)は3,563百万円ですが、当該債権のうち回収に懸念のある額は30億円程度と見込んでおります。

損益の状況(連結)

国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の国内業務部門は、前連結会計年度に比べ、資金運用収支が801百万円減少、役員取引等収支が144百万円増加、その他業務収支が418百万円減少いたしました。

当連結会計年度の国際業務部門は、前連結会計年度に比べ、資金運用収支が67百万円増加、役員取引等収支が3百万円減少、その他業務収支が81百万円増加いたしました。

以上により、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度の全体の資金運用収支は734百万円減少、役員取引等収支は141百万円増加、その他業務収支は336百万円減少いたしました。

単位：百万円

種 類	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
資金運用収益	56,681	731	33	57,379	54,211	674	21	54,864
資金調達費用	5,787	334	33	6,088	4,119	209	21	4,307
資金運用収支	50,893	397		51,291	50,091	465		50,557
役員取引等収益	10,155	248		10,404	10,246	252		10,498
役員取引等費用	2,953	46		2,999	2,898	53		2,952
役員取引等収支	7,202	202		7,405	7,347	198		7,546
その他業務収益	4,205	399		4,604	6,014	432		6,447
その他業務費用	1,507	83		1,591	3,734	35		3,770
その他業務収支	2,698	315		3,013	2,279	396		2,676

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役員取引の状況

当連結会計年度の役員取引等収益について、国内業務部門は10,246百万円、国際業務部門は252百万円となりました。その結果、全体では10,498百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「為替業務」「代理業務」「預金・貸出業務」「保証業務」で75.90%を占めております。

また、当連結会計年度の役員取引等費用について、国内業務部門は2,898百万円、国際業務部門は53百万円となりました。その結果、全体では2,952百万円となりました。

単位：百万円

種 類	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
役員取引等収益	10,155	248		10,404	10,246	252		10,498
うち預金・貸出業務	1,314			1,314	1,615			1,615
うち為替業務	3,602	242		3,844	3,551	246		3,797
うち証券関連業務	505			505	585			585
うち代理業務	1,814			1,814	1,865			1,865
うち保護預り・貸金庫業務	216			216	314			314
うち保証業務	612	6		619	683	6		689
役員取引等費用	2,953	46		2,999	2,898	53		2,952
うち為替業務	791	45		837	800	52		853

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

国内業務部門	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(14,769)	(33)	2.05 %	(15,008)	(21)	2.00 %
うち貸出金	2,755,083	56,681		2,697,655	54,211	
うち商品有価証券	220	0	0.14	605	0	0.15
うち有価証券	557,132	4,095	0.73	608,500	3,933	0.64
うちコールローン及び買入手形	22,812	9	0.04	15,979	0	0.00
うち買現先勘定	32,232	10	0.03	52,916	4	0.00
うち債券貸借取引支払保証金				-	-	-
うち預け金	8,040	5	0.06	1,059	0	0.00
資金調達勘定	2,734,812	5,787	0.21	2,693,713	4,119	0.15
うち預金	2,637,051	3,976	0.15	2,601,384	2,021	0.07
うち譲渡性預金	6,117	2	0.04	3,290	1	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	12,089	0	0.00	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金				1,407	0	0.00
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	72,608	477	0.65	87,556	817	0.93

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度9,935百万円 当連結会計年度14,757百万円)を控除して表示しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単位：百万円

国際業務部門	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	26,046	731	2.80 %	29,947	674	2.25 %
うち貸出金	3,128	79	2.55	3,200	62	1.96
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14,910	265	1.78	13,822	219	1.59
うちコールローン及び買入手形	1,440	43	2.99	7,020	159	2.27
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金				-	-	-
うち預け金	648	22	3.54	432	7	1.65
資金調達勘定	(14,769)	(33)	1.28	(15,008)	(21)	0.69
うち預金	25,935	334		29,999	209	
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	148	6	4.51	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金				-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単位：百万円

合計	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	平均残高			利息			利回り	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計		小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	2,781,129	14,769	2,766,360	57,412	33	57,379	2.07 %	2,727,602	15,008	2,712,594	54,885	21	54,864	2.02 %
うち貸出金	2,109,571	-	2,109,571	52,587	-	52,587	2.49	2,001,651	-	2,001,651	50,305	-	50,305	2.51
うち商品有価証券	220	-	220	0	-	0	0.14	605	-	605	0	-	0	0.15
うち有価証券	572,043	-	572,043	4,360	-	4,360	0.76	622,322	-	622,322	4,153	-	4,153	0.66
うちコールローン及び買入手形	24,253	-	24,253	52	-	52	0.21	23,000	-	23,000	160	-	160	0.69
うち買現先勘定	32,232	-	32,232	10	-	10	0.03	52,916	-	52,916	4	-	4	0.00
うち債券貸借取引支払保証金								-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	8,689	-	8,689	28	-	28	0.32	1,492	-	1,492	7	-	7	0.48
資金調達勘定	2,760,748	14,769	2,745,978	6,121	33	6,088	0.22	2,723,712	15,008	2,708,704	4,328	21	4,307	0.15
うち預金	2,648,028	-	2,648,028	4,263	-	4,263	0.16	2,616,329	-	2,616,329	2,173	-	2,173	0.08
うち譲渡性預金	6,117	-	6,117	2	-	2	0.04	3,290	-	3,290	1	-	1	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	12,238	-	12,238	7	-	7	0.06	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金								1,407	-	1,407	0	-	0	0.00
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	72,608	-	72,608	477	-	477	0.65	87,556	-	87,556	817	-	817	0.93

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度9,935百万円 当連結会計年度14,757百万円)を控除して表示しております。
 2. 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

損益の状況(連結)

預金・貸出金・有価証券(連結)

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

単位：百万円

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計
預 金								
流動性預金	1,128,623	-	-	1,128,623	1,178,854	-	-	1,178,854
定期性預金	1,472,679	24	-	1,472,704	1,347,652	21	-	1,347,674
その他	27,084	11,985	-	39,070	33,224	19,372	-	52,596
合計	2,628,387	12,010	-	2,640,397	2,559,731	19,394	-	2,579,125
譲渡性預金	2,776	-	-	2,776	3,282	-	-	3,282
総合計	2,631,163	12,010	-	2,643,174	2,563,013	19,394	-	2,582,408

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

単位：百万円

業 種 別	前連結会計年度(平成14年3月31日)		当連結会計年度(平成15年3月31日)	
	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 金 残 高	構 成 比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,066,906	100.00 %	-	- %
製造業	221,222	10.70	-	-
農業	7,695	0.37	-	-
林業	87	0.01	-	-
漁業	1,257	0.06	-	-
鉱業	2,799	0.14	-	-
建設業	188,381	9.11	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1,799	0.09	-	-
運輸・通信業	61,528	2.98	-	-
卸売・小売業、飲食店	298,292	14.43	-	-
金融・保険業	37,210	1.80	-	-
不動産業	270,418	13.08	-	-
サービス業	237,147	11.47	-	-
地方公共団体	67,073	3.25	-	-
その他	671,989	32.51	-	-
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	-	-	1,979,088	100.00
製造業	-	-	198,559	10.03
農業	-	-	6,101	0.31
林業	-	-	99	0.00
漁業	-	-	1,292	0.07
鉱業	-	-	1,671	0.08
建設業	-	-	175,411	8.86
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1,872	0.09
情報通信業	-	-	13,965	0.71
運輸業	-	-	61,518	3.11
卸売・小売業	-	-	244,225	12.34
金融・保険業	-	-	47,843	2.42
不動産業	-	-	284,893	14.40
各種サービス業	-	-	269,738	13.63
地方公共団体	-	-	68,956	3.48
その他	-	-	602,937	30.47
特別国際金融取引勘定分	2,306	100.00 %	2,204	100.00 %
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	2,306	100.00	2,204	100.00
合計	2,069,212		1,981,292	

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

単位：百万円

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	329,449	-	329,449	356,084	-	356,084
有 地方債	61,299	-	61,299	79,045	-	79,045
価 短期社債				-	-	-
証 社債	121,498	-	121,498	153,745	-	153,745
株 株式	30,822	-	30,822	20,222	-	20,222
券 その他の証券	11,425	18,413	29,838	6,863	8,315	15,179
合 計	554,494	18,413	572,907	615,962	8,315	624,278

(注)「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース(P69参照)の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項 目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
基本的項目	資 本 金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	46,961	
	連 結 剰 余 金	1,159	
	資 本 剰 余 金		46,961
	利 益 剰 余 金		2,363
	連結子会社の少数株主持分	273	66
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	1,929	1,573
	自 己 株 式 払 込 金		-
	自 己 株 式)	19	71
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-
	営 業 権 相 当 額)	149	74
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額)	-	-
計 (A)	71,202	72,580	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	9,655	10,112
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	62,000	53,200
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	42,000	33,200
	計	71,655	63,312
うち自己資本への算入額(B)	65,256	62,326	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	50	50
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	136,408	134,856
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,510,381	1,429,784
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	47,744	30,501
	計 (E)	1,558,125	1,460,286
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.75%	9.23%

(注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日	平成15年3月31日
破 綻 先 債 権 額	11,892	10,193
延 滞 債 権 額	76,901	77,728
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	2,720	735
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	53,475	58,115
合 計	144,989	146,773

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成11年3月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
	旧㈱阪神銀行	旧㈱みどり銀行				
経常収益	百万円 35,048	百万円 58,348	65,666	65,588	68,759	70,134
経常利益 (は経常損失)	百万円 1,655	百万円 22,729	12,430	10,905	2,884	7,133
当期純利益 (は当期純損失)	百万円 9,503	百万円 272,633	2,839	3,341	7,287	1,120
資本金	百万円 12,034	百万円 70,955	24,779	24,779	24,908	24,908
発行済株式総数	千株 125,474	千株 1,419	380,374	380,374	382,940	382,940
純資産額	百万円 23,998	百万円 51,479	82,068	83,888	75,873	77,319
総資産額	百万円 1,163,756	百万円 1,778,668	2,362,798	2,908,342	2,897,098	2,810,484
預金残高	百万円 877,792	百万円 1,264,732	2,120,182	2,658,227	2,642,785	2,583,155
貸出金残高	百万円 930,606	百万円 802,938	1,760,980	2,130,685	2,094,555	2,006,185
有価証券残高	百万円 159,154	百万円 82,178	425,684	356,688	573,455	628,746
1株当たり純資産額	円 191.26	円 36,275.57	215.75	220.54	198.16	202.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (-)	円 (-)	2.00 (-)	4.00 (2.00)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円 75.74	円 192,115.68	7.46	8.78	19.09	2.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 -	円 -	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準)	% 4.97	% 10.52	8.72	8.32	9.21	9.52
自己資本利益率	-	-	3.60%	4.02	9.12	1.46
株価収益率	-	-	29.49倍	31.32	15.71	93.15
配当性向	% -	% -	26.79	45.53	-	68.28
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人 1,040	人 1,539	2,187 〔 534〕	2,367 〔 629〕	2,194 〔 737〕	2,031 〔 626〕

(注) 1. 株式会社阪神銀行の第82期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

株式会社みどり銀行の第4期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項に基づき、この省令により改正された連結財務諸表規則及び財務諸表等規則の規定を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 第3期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

4. 第3期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。

5. 第4期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表(単体)」の「1株当たり情報」に記載してあります。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。

7. 従業員数は、第1期(平成12年3月)から就業員数を表示してあります。

財務諸表(単体)

会計監査人の監査の状況 1 当行は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、平成14年3月期(第3期)と平成15年3月期(第4期)の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分計算書案(又は損失処理計算書案)並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について朝日監査法人の監査を受けております。

2 当行は、平成14年3月期(第3期)と平成15年3月期(第4期)の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書(又は損失処理計算書)及び附属明細表について証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科目	期別	第3期末 (平成14年3月31日)	第4期末 (平成15年3月31日)
現金預け金		106,244	62,855
現金		33,686	36,851
預け金 ⁷		72,558	26,004
コールローン		13,775	11,754
買入金銭債権		410	
商品有価証券		531	72
商品国債		521	72
商品地方債		9	
有価証券 ⁷		573,455	628,746
国債		329,449	356,084
地方債		61,299	79,045
社債		121,143	153,321
株式 ¹		31,725	25,115
その他の証券		29,838	15,179
貸出金 ^{2・3・4・5・8}		2,094,555	2,006,185
割引手形 ⁶		65,124	47,980
手形貸付		205,187	190,162
証書貸付		1,629,862	1,614,351
当座貸越		194,380	153,690
外国為替		5,005	5,784
外国他店預け		768	578
買入外国為替 ⁶		433	1,287
取立外国為替		3,803	3,918
その他資産 ⁷		17,411	24,700
未決済為替貸		1,814	1,207
前払費用		3	40
未収収益		4,933	3,595
金融派生商品		2	1
繰延ヘッジ損失 ⁹		4,110	4,510
その他の資産		6,546	15,345
動産不動産 ^{10・11}		41,675	39,527
土地建物動産		26,110	25,300
保証金権利金 ⁷		15,565	14,227
繰延税金資産		32,810	30,468
支払承諾見返		53,720	35,717
貸倒引当金		42,496	35,329
資産の部合計		2,897,098	2,810,484

貸借対照表

負債及び資本の部

単位：百万円

科 目	期 別	第 3 期 末 (平成14年3月31日)	第 4 期 末 (平成15年3月31日)
預金 ⁷		2,642,785	2,583,155
当座預金		100,085	89,211
普通預金		959,780	1,034,164
貯蓄預金		43,799	40,072
通知預金		25,972	16,920
定期預金		1,472,968	1,341,270
定期積金		11,387	8,918
その他の預金		28,792	52,596
譲渡性預金		2,776	3,282
借入金		87,808	87,732
借入金 ¹²		87,808	87,732
外国為替		44	48
売渡外国為替		34	35
未払外国為替		10	13
その他負債		21,633	12,069
未払法人税等		3,128	
未払費用		4,227	2,663
前受収益		1,281	1,822
給付補てん備金		20	10
金融派生商品		4,112	4,510
その他の負債		8,862	3,063
賞与引当金		846	688
退職給付引当金		8,693	8,092
債権売却損失引当金		2,917	2,378
支払承諾		53,720	35,717
負債の部合計		2,821,225	2,733,165
資本金 ¹³		24,908	
資本準備金		46,961	
利益準備金		3,287	
その他の剰余金		2,687	
任意積立金		6,352	
退職慰労積立金		27	
別途積立金		6,325	
当期末処理損失		3,665	
その他有価証券評価差額金		1,951	
自己株式		19	
資本の部合計		75,873	
資本金 ¹³			24,908
資本剰余金			46,961
資本準備金 ¹⁵			24,908
その他資本剰余金			22,053
資本準備金減少差益 ¹⁵			22,053
利益剰余金 ¹⁴			7,096
任意積立金			2,341
退職慰労積立金			16
別途積立金			2,325
当期末処分利益 ¹⁵			4,754
その他有価証券評価差額金			1,575
自己株式 ¹⁶			71
資本の部合計			77,319
負債及び資本の部合計		2,897,098	2,810,484

財務諸表(単体)

損益計算書

単位：百万円

科 目	第 3 期		第 4 期	
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
経常収益	68,759		70,134	
資金運用収益	56,540		54,105	
貸出金利息	51,746		49,552	
有価証券利息配当金	4,363		4,148	
コールローン利息	52		160	
買現先利息	10		4	
買入手形利息	0		0	
預け金利息	28		7	
その他の受入利息	339		233	
役務取引等収益	7,793		8,190	
受入為替手数料	3,848		3,829	
その他の役務収益	3,945		4,360	
その他業務収益	2,740		4,086	
外国為替売買益	398		430	
商品有価証券売買益	34		36	
国債等債券売却益	2,283		3,615	
国債等債券償還益	21		2	
金融派生商品収益	1		1	
その他の業務収益	0		0	
その他経常収益	1,684		3,753	
株式等売却益	247		1,399	
その他の経常収益 ¹	1,437		2,353	
経常費用	65,875		63,001	
資金調達費用	6,051		4,298	
預金利息	4,263		2,173	
譲渡性預金利息	2		1	
コールマネー利息	7		-	
債券貸借取引支払利息	-		0	
借入金利息	468		819	
金利スワップ支払利息	1,265		1,302	
その他の支払利息	44		1	
役務取引等費用	3,976		4,173	
支払為替手数料	837		853	
その他の役務費用	3,138		3,320	
その他業務費用	568		2,236	
国債等債券売却損	222		1,815	
国債等債券償還損	345		320	
国債等債券償却	-		100	
営業経費	39,551		35,985	
その他経常費用	15,727		16,307	
貸倒引当金繰入額	11,035		9,967	
貸出金償却	298		189	
株式等売却損	1,757		1,135	
株式等償却	-		2,167	
その他の経常費用 ²	2,636		2,847	
経常利益	2,884		7,133	

損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第 3 期	第 4 期
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
特別利益		35	3,229
償却債権取立益		35	31
その他の特別利益 ³		-	3,197
特別損失		16,275	7,090
動産不動産処分損		774	457
その他の特別損失 ⁴		15,501	6,633
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		13,355	3,272
法人税、住民税及び事業税		5,001	143
法人税等調整額		11,069	2,008
当期純利益 (は当期純損失)		7,287	1,120
前期繰越利益		2,436	334
合併による剰余金受入額		1,178	-
退職慰労積立金取崩額		7	11
利益準備金取崩額		-	3,287
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		3,665	4,754

損失処理計算書又は利益処分計算書

単位：百万円

科目	期別	第 3 期	科目	第 4 期
		(株主総会承認日 平成14年6月27日)		(株主総会承認日 平成15年6月27日)
当期末処理損失		3,665	当期末処分利益	4,754
損失処理額		4,000	利益処分量	765
任意積立金取崩額		4,000	配当金	(1株につき2円00銭) 765
別途積立金取崩額		4,000		
次期繰越利益		334	次期繰越利益	3,989

財務諸表(単体)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)入子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等(時価のある株式については期末月1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物：8年～50年
- 動産：3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

営業譲受けに伴う特別費用は、その他の資産(繰延資産)に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

6.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

7.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,557百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとしております。

なお、当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。期末日現在における返還相当額は17,341百万円です。本処理に伴う影響額は、特別利益として3,197百万円計上しております。

(4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積りし、必要と認められる金額を計上しております。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

11.その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(2) 株当たり当期純利益に関する会計基準

「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「株当たり情報」に記載しております。

(3) 金融商品会計

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他の資産」中債券借入取引担保金及び「その他の負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴う影響は、当期末における残高がないのでありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

地方三公社(土地開発公社、地方住宅供給公社及び地方道路公社)が発行する債券については、従来、「有価証券」中「その他の証券」で表示しておりましたが、「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」(平成14年法律第65号)が本年1月6日に施行され、同日以降、証券取引法上の有価証券とされたことに伴い、当期からは「有価証券」中「社債」に含めて表示しております。この変更により、「その他の証券」は2,125百万円減少し、「社債」は同額増加しております。

(損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示することとしていた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当事業年度から、同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 第4期(平成15年3月31日)
- 子会社の株式総額 5,260百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は10,016百万円、延滞債権額は75,649百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は735百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は69,951百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は156,353百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、49,267百万円です。
 - 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 33,293百万円
預け金 1百万円
その他資産 3百万円
担保資産に対応する債務
預金 12,386百万円
上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券39,850百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。
また、不動産のうちの保証金債権額は14,227百万円です。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、412,745百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が412,745百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約価額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,510百万円、繰延ヘッジ利益については発生していません。
 - 不動産の減価償却累計額 14,820百万円
 - 不動産の圧縮記帳額 163百万円
 - 借入金には、他の債務より先債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金84,000百万円が含まれております。
 - 会社が発行する株式の総数
普通株式 900,000千株
優先株式 100,000千株
発行済株式総数 普通株式 382,940千株
 - 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことに増加した純資産額はありません。
 - 商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当期中に資本準備金及び利益準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は22,053百万円、利益準備金は3,287百万円減少し、その他資本剰余金中の「資本準備金減少差益」は22,053百万円、当期未処分利益は3,287百万円増加しております。
 - 会社が保有する自己株式の数 普通株式 253千株

損益計算書関係

- 第4期(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
- その他の経常収益には、部分直接償却取立益783百万円を含んでおります。
 - その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額1,298百万円を含んでおります。
 - その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益3,197百万円です。
 - その他の特別損失には、子会社であるみなと保証株式会社の株式評価損2,997百万円、みなと抵当証券株式会社の清算損824百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,717百万円及び店舗統廃合費用907百万円を含んでおります。

重要な後発事象

第4期(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当行の取引先である株式会社習田組が、平成15年6月6日付で自己破産の申立てを行いました。
同社に対する貸出債権総額(平成15年6月5日現在)は3,563百万円ですが、当該債権のうち回収に懸念のある額は30億円程度と見込んでおります。

リース取引関係

- 第4期(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|----------|-------|----------|
| 取得価額相当額 | 5,804百万円 | 58百万円 | 5,863百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,303百万円 | 19百万円 | 2,323百万円 |
| 期末残高相当額 | 3,501百万円 | 39百万円 | 3,540百万円 |
- 未經過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 948百万円 |
| 1年超 | 2,772百万円 |
| 合計 | 3,721百万円 |
- 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 1,051百万円 |
| 減価償却費相当額 | 876百万円 |
| 支払利息相当額 | 222百万円 |
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

- 第4期(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 19,865百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 3,162百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 234百万円
未払事業所税否認額 25百万円
債権売却損失引当金否認額 999百万円
貸出金償却否認額 771百万円
減価償却損金算入限度超過額 265百万円
有価証券償却否認額 2,882百万円
その他有価証券評価差額金 1,078百万円
その他 1,182百万円
繰延税金資産合計 30,468百万円
繰延税金負債 -百万円
繰延税金資産の純額 30,468百万円
 - 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目の内訳
法定実効税率 42.0%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1%
住民税均等割等 2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 24.2%
その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7%
 - 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の42.00%から40.64%となり、「繰延税金資産」は829百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は793百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は36百万円減少しております。

1株当たり情報

- 第4期(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
- | | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 202.04円 |
| 1株当たり当期純利益 | 2.92円 |
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

- (注) 1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。
2. 当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	第4期(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益	2.92円
当期純利益	1,120百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,120百万円
普通株式の期中平均株式数	382,816千株

財務諸表(単体)

損益の状況(単体)

業務粗利益

単位：百万円

種 類	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	55,834	739	56,573	53,452	674	54,126
資金調達費用	5,750	334	6,084	4,109	209	4,318
資金運用収支	50,083	405	50,488	49,342	465	49,807
役務取引等収益	7,545	248	7,793	7,937	252	8,189
役務取引等費用	3,930	46	3,976	4,120	53	4,173
役務取引等収支	3,614	202	3,816	3,817	198	4,016
その他業務収益	2,340	399	2,739	3,653	432	4,085
その他業務費用	484	83	567	2,200	35	2,235
その他業務収支	1,856	315	2,171	1,452	396	1,848
業務粗利益	55,554	923	56,477	54,612	1,060	55,672
業務粗利益率	1.99%	3.54%	2.02%	2.01%	3.54%	2.04%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

単位：百万円

種 類	平成13年度	平成14年度
業 務 純 益	14,010	22,263

- (注) 業務純益とは、新経理基準の適用(平成元年9月から)により、新たに採用された利益指標で、「業務収益」から「業務費用」を引き、「金銭の信託見合費用」を戻し入れした数値です。

コア業務純益

単位：百万円

種 類	平成13年度	平成14年度
コ ア 業 務 純 益	16,132	19,506

- (注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来業務からの収益を表すものであります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(14,769)	(33)	2.00%	(15,008)	(21)	1.97%
うち貸出金	2,780,229	55,834	2.00%	2,712,724	53,452	1.97%
うち商品有価証券	2,132,341	51,666	2.42%	2,016,597	49,489	2.45%
うち有価証券	220	0	0.14%	605	0	0.15%
うちコールローン	556,515	4,089	0.73%	610,484	3,927	0.64%
うち買現先勘定	21,607	9	0.04%	11,106	0	0.00%
うち債券貸借取引受入利息	32,232	10	0.03%	52,916	4	0.00%
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	1,205	0	0.03%	4,873	0	0.00%
うち預け金	8,002	5	0.06%	1,015	0	0.00%
資金調達勘定	2,732,206	5,750	0.21%	2,693,713	4,109	0.15%
うち預金	2,638,830	3,977	0.15%	2,601,384	2,021	0.07%
うち譲渡性預金	6,117	2	0.04%	3,290	1	0.03%
うちコールマネー	12,089	0	0.00%	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払利息	-	-	-	1,407	0	0.00%
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	72,608	468	0.64%	87,556	819	0.93%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度9,904百万円、平成14年度14,725百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	26,046	739	2.84 %	29,947	674	2.25 %
うち貸出金	3,128	79	2.55	3,200	62	1.96
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14,910	273	1.83	13,822	219	1.59
うちコールローン	1,440	43	2.99	7,020	159	2.27
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入利息	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	648	22	3.54	432	7	1.65
資金調達勘定	(14,769)	(33)	1.28	(15,008)	(21)	0.69
うち預金	25,935	334	2.60	29,999	209	1.01
うち預金	10,977	286	2.60	14,945	152	1.01
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	148	6	4.51	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払利息	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,791,506	56,540	2.02 %	2,727,663	54,105	1.98 %
うち貸出金	2,135,470	51,746	2.42	2,019,798	49,552	2.45
うち商品有価証券	220	0	0.14	605	0	0.15
うち有価証券	571,426	4,363	0.76	624,307	4,147	0.66
うちコールローン	23,047	52	0.22	18,126	160	0.88
うち買現先勘定	32,232	10	0.03	52,916	4	0.00
うち債券貸借取引受入利息	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	1,205	0	0.03	4,873	0	0.00
うち預け金	8,651	28	0.32	1,447	7	0.49
資金調達勘定	2,743,373	6,051	0.22	2,708,704	4,298	0.15
うち預金	2,649,808	4,263	0.16	2,616,329	2,173	0.08
うち譲渡性預金	6,117	2	0.04	3,290	1	0.03
うちコールマネー	12,238	7	0.06	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払利息	-	-	-	1,407	0	0.00
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	72,608	468	0.64	87,556	819	0.93

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度9,904百万円、平成14年度14,725百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況(単体)

受取・支払利息の分析

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成14年3月期			平成15年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,679	6,084	1,594	1,355	1,026	2,381
うち貸出金	5,883	3,839	2,043	2,804	627	2,177
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	1,169	1,327	158	347	509	162
うちコールローン	2	37	34	4	4	8
うち買現先勘定	10		10	1	7	5
うち債券貸借取引受入利息						
うち買入手形	0	2	2	0	0	0
うち預け金	225	21	247	4	0	5
支払利息	845	2,889	2,044	81	1,559	1,640
うち預金	578	2,880	2,302	56	1,899	1,955
うち譲渡性預金	1	6	5	1	0	1
うちコールマネー	0	1	1	0		0
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引支払利息				0		0
うち売渡手形	10		10			
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金	41	14	26	139	210	350

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成14年3月期			平成15年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	288	635	346	87	153	65
うち貸出金	0	34	34	1	18	17
うち商品有価証券						
うち有価証券	231	106	124	19	33	53
うちコールローン	128	53	182	127	10	116
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引受入利息						
うち買入手形						
うち預け金	5	14	9	7	8	15
支払利息	129	629	500	28	153	125
うち預金	40	361	402	40	174	134
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	34	2	37	6		6
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引支払利息						
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金	79		79			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成14年3月期			平成15年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,702	6,478	1,223	1,293	1,141	2,435
うち貸出金	5,883	3,874	2,009	2,802	608	2,194
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	1,311	1,345	33	351	567	216
うちコールローン	10	226	216	11	119	108
うち買現先勘定	10		10	1	7	5
うち債券貸借取引受入利息						
うち買入手形	0	2	2	0	0	0
うち預け金	252	4	256	23	2	21
支払利息	880	3,449	2,568	76	1,677	1,753
うち預金	616	3,320	2,704	53	2,036	2,090
うち譲渡性預金	1	6	5	1	0	1
うちコールマネー	6	44	38	7		7
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引支払利息				0		0
うち売渡手形	10		10			
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金	35	88	52	139	210	350

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	7,545	248	7,793	7,937	252	8,190
うち預金・貸出業務	1,309		1,309	1,467		1,467
うち為替業務	3,605	242	3,848	3,583	246	3,829
うち証券関連業務	505		505	585		585
うち代理業務	1,855		1,855	1,938		1,938
うち保護預り・貸金庫業務	216		216	314		314
うち保証業務	52	6	58	48	6	55
役務取引等費用	3,930	46	3,976	4,120	53	4,173
うち為替業務	791	45	837	800	52	853

その他業務利益

単位：百万円

種 類	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益		398	398		430	430
商品有価証券売買益	34		34	36		36
国債等債券売却損益	2,142	81	2,060	1,834	34	1,799
国債等債券償還損益	324	0	324	317		317
金融派生商品収益	3	1	1		1	1
その他	0		0	0		0
合計	1,856	315	2,171	1,452	396	1,849

営業経費の内訳

単位：百万円

科 目	平成13年度	平成14年度
給料・手当	17,191	15,006
退職給付費用	2,491	2,595
福利厚生費	43	101
減価償却費	2,535	2,232
土地建物機械賃借料	4,472	4,105
営繕費	35	28
消耗品費	633	534
給水光熱費	519	454
旅費	27	24
通信費	804	745
広告宣伝費	391	177
諸会費・寄付金・交際費	230	183
租税公課	2,126	2,003
その他	8,047	7,793
合計	39,551	35,985

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金業務(単体)

預金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日				平成15年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	1,129,636	-	1,129,636	42.7	1,180,369	-	1,180,369	45.7
うち有利息預金	1,029,551	-	1,029,551	38.9	1,091,157	-	1,091,157	42.1
定期性預金	1,484,331	24	1,484,356	56.1	1,350,167	21	1,350,189	52.2
うち固定自由金利	1,472,658		1,472,658	55.6	1,341,034		1,341,034	51.8
うち変動自由金利	74		74	0.0	48		48	0.0
その他	16,806	11,985	28,792	1.1	33,224	19,372	52,596	2.0
小計	2,630,774	12,010	2,642,785	99.9	2,563,761	19,394	2,583,155	99.9
譲渡性預金	2,776	-	2,776	0.1	3,282	-	3,282	0.1
合計	2,633,551	12,010	2,645,561	100.0	2,567,043	19,394	2,586,437	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	959,919	-	959,919	36.2	1,181,168	-	1,181,168	45.1
うち有利息預金	878,551	-	878,551	33.1	1,095,362	-	1,095,362	41.8
定期性預金	1,666,213	26	1,666,240	62.7	1,405,416	23	1,405,439	53.7
うち固定自由金利	1,652,717		1,652,717	62.2	1,394,983		1,394,983	53.2
うち変動自由金利	90		90	0.0	61		61	0.0
その他	12,697	10,950	23,648	0.9	14,799	14,922	29,721	1.1
小計	2,638,830	10,977	2,649,808	99.8	2,601,384	14,945	2,616,329	99.9
譲渡性預金	6,117	-	6,117	0.2	3,290	-	3,290	0.1
合計	2,644,948	10,977	2,655,925	100.0	2,604,674	14,945	2,619,620	100.0

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高(国内)

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	預金残高	構成比(%)	預金残高	構成比(%)
個人	2,091,893	79.5	2,064,918	80.5
一般法人	450,333	17.1	424,683	16.6
金融機関他	88,548	3.4	74,158	2.9
合計	2,630,774	100.0	2,563,761	100.0

- (注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	末残	平残	末残	平残
営業店舗数(店)	158	167	132	146
従業員(人)	2,200	2,225	2,033	2,106
1店舗当たり預金	16,744	15,903	19,594	17,942
従業員1人当たり預金	1,202	1,193	1,272	1,243

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。
 3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日				平成15年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	204,921	266	205,187	9.8	188,924	1,238	190,162	9.5
証書貸付	1,627,018	2,844	1,629,862	77.8	1,611,790	2,561	1,614,351	80.4
当座貸越	194,380	-	194,380	9.3	153,690	-	153,690	7.7
割引手形	65,124	-	65,124	3.1	47,980	-	47,980	2.4
合計	2,091,443	3,111	2,094,555	100.0	2,002,385	3,799	2,006,185	100.0

貸出金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	252,182	455	252,638	11.8	197,383	592	197,975	9.8
証書貸付	1,619,868	2,672	1,622,541	76.0	1,588,166	2,608	1,590,774	78.8
当座貸越	195,812	-	195,812	9.2	180,874	-	180,874	8.9
割引手形	64,478	-	64,478	3.0	50,172	-	50,172	2.5
合計	2,132,341	3,128	2,135,470	100.0	2,016,597	3,200	2,019,798	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円

種 類	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金残高(A)	151,889	1,826,000	142,682	1,761,690
総貸出金残高(B)	152,184	2,092,248	142,978	2,003,981
(A)/(B)	99.80%	87.27%	99.79%	87.90%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金用途別残高

単位：百万円

区 分	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	982,010	46.88	994,916	49.59
運転資金	1,112,544	53.12	1,011,269	50.41
合計	2,094,555	100.00	2,006,185	100.00

個人向けローン残高

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日	平成15年3月31日
消費者ローン残高	543,496	567,157
住宅ローン残高	469,920	507,851
その他ローン残高	73,575	59,306

1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金残高

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	未残	平残	未残	平残
営業店舗数(店)	158	167	132	146
従業員(人)	2,200	2,225	2,033	2,106
1店舗当たり貸出金	13,256	12,787	15,198	13,834
従業員1人当たり貸出金	952	959	986	959

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおります。

2. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出業務

貸出金業種別残高

単位：百万円

業 種 別	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	152,184	2,092,248	100.00	-	-	-
製造業	3,883	220,852	10.56	-	-	-
農業	169	7,434	0.36	-	-	-
林業	10	87	0.00	-	-	-
漁業	131	1,257	0.06	-	-	-
鉱業	38	2,799	0.13	-	-	-
建設業	4,040	186,388	8.91	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	66	1,799	0.09	-	-	-
運輸・通信業	672	61,310	2.93	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	8,688	297,930	14.24	-	-	-
金融・保険業	93	84,185	4.02	-	-	-
不動産業	1,890	269,117	12.86	-	-	-
サービス業	5,035	230,359	11.01	-	-	-
地方公共団体	80	67,073	3.21	-	-	-
その他	127,389	661,652	31.62	-	-	-
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	-	-	-	142,978	2,003,981	100.00
製造業	-	-	-	3,729	198,559	9.91
農業	-	-	-	182	6,101	0.30
林業	-	-	-	10	99	0.01
漁業	-	-	-	150	1,292	0.06
鉱業	-	-	-	18	1,671	0.08
建設業	-	-	-	4,318	175,411	8.75
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	65	1,872	0.09
情報通信業	-	-	-	317	13,965	0.70
運輸業	-	-	-	648	61,518	3.07
卸売・小売業	-	-	-	6,650	244,225	12.19
金融・保険業	-	-	-	115	71,502	3.57
不動産業	-	-	-	2,474	294,883	14.72
各種サービス業	-	-	-	7,305	269,830	13.46
地方公共団体	-	-	-	79	68,956	3.44
その他	-	-	-	116,918	594,088	29.65
特別国際金融取引勘定分	9	2,306	100.00	5	2,204	100.00
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	9	2,306	100.00	5	2,204	100.00
合計	152,193	2,094,555		142,983	2,006,185	

貸出業務(単体)

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前事業年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当事業年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

貸出金の担保別内訳

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日	平成15年3月31日
有価証券	7,652	8,404
債権	72,006	56,881
商品	-	-
不動産	678,078	639,603
その他	9,474	8,336
計	767,212	713,225
保証	738,996	745,951
信用	588,345	547,007
合計	2,094,555	2,006,185
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日	平成15年3月31日
有価証券	114	109
債権	1,104	584
商品	-	11
不動産	5,564	3,934
その他	-	-
計	6,783	4,640
保証	33,286	21,170
信用	13,650	9,907
合計	53,720	35,717

貸倒引当金内訳

単位：百万円

種 類	平成13年度					平成14年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,806	12,794	-	7,371	11,230	11,230	9,854	-	11,230	9,854
個別貸倒引当金	42,079	20,792	20,192	11,412	31,266	31,266	14,489	17,224	3,058	25,474
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,886	33,587	20,192	18,784	42,496	42,496	24,344	17,224	14,288	35,329

貸出金償却額

単位：百万円

種 類	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	298	189

リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日	平成15年3月31日
破綻先債権額	11,572	10,016
延滞債権額	71,952	75,649
3ヵ月以上延滞債権額	2,272	735
貸出条件緩和債権額	85,033	69,951
合計	170,831	156,353

破綻先債権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権と定義され、税法基準により未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、下記のいずれかに該当する債務者に対する貸出金の元本額をいいます。

1. 会社更生法の規定による更生手続の開始の申立てがあった債務者
2. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
3. 民事再生法の規定による民事再生の開始の申立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始申立てまたは特別清算の開始の申立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者

延滞債権

「金融機関の未収収益の取扱いについて」の規定により、未収収益不計上とすることが認められる貸出金から、破綻先債権額および金利棚上げにより未収収益不計上としている貸出金を除いた金額をいいます。

3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、該当債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権を除く）をいいます。

金融再生法に基づく資産査定状況

単位：百万円

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,540	27,524
危険債権	57,178	58,982
要管理債権	87,305	70,686
小計	175,025	157,193
正常債権	1,981,529	1,892,718
合計	2,156,554	2,049,912

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替・国際業務・証券業務

内国為替取扱高

単位：千口、百万円

区分	平成13年度		平成14年度		
	口数	金額	口数	金額	
送金 為替	各地へ向けた分	8,551	5,596,300	9,082	5,686,601
	各地より受けた分	10,223	5,640,937	10,535	5,690,853
代金 取立	各地へ向けた分	283	461,463	262	397,704
	各地より受けた分	358	555,016	324	468,456

外国為替取扱高

単位：百万米ドル

区分	平成13年度		平成14年度	
	口数	金額	口数	金額
仕向 為替	売渡為替	638	663	
	買入為替	368	342	
被仕向 為替	支払為替	142	185	
	取立為替	192	167	
合計	1,342		1,359	

外貨建資産残高

単位：千米ドル

種類	平成14年3月31日	平成15年3月31日
コールローン	26,245	97,366
外国為替	34,019	36,846
貸付金	7,403	17,469
有価証券	15,021	5,000
その他	6,160	1,858
合計	88,850	158,539

保有有価証券残高

単位：百万円

種類	平成14年3月31日				平成15年3月31日			
	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)
国内部門	国債	329,449	57.5	304,197	356,084	56.6	354,103	56.7
	地方債	61,299	10.7	42,499	79,045	12.6	78,192	12.5
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	121,143	21.1	149,604	153,321	24.4	138,887	22.3
	株式	31,725	5.5	44,585	25,115	4.0	29,046	4.7
国際部門	その他の証券	11,425	2.0	15,629	6,863	1.1	10,254	1.6
	その他の証券	18,413	3.2	14,910	8,315	1.3	13,822	2.2
	うち外国債券	18,413	3.2	14,900	8,315	1.3	13,822	2.2
	うち外国株式	-	-	9	0.0	-	-	-
うちその他の外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	573,455	100.0	571,426	100.0	628,746	100.0	624,307	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

単位：百万円

種 類	平成13年度	平成14年度
国債	9,699	8,676
地方債・政府保証債	8,302	30,706
合計	18,001	39,383

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

国債等公共債窓口販売実績

単位：百万円

種 類	平成13年度	平成14年度
国債	1,500	4,698
地方債・政府保証債	5,842	16,606
合計	7,343	21,305

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

商品有価証券売買高

単位：百万円

種 類	平成13年度	平成14年度
商品国債	21,446	25,637
商品地方債	91	243
商品政府保証債	-	-
合計	21,537	25,881

商品有価証券平均残高

単位：百万円

種 類	平成13年度	平成14年度
商品国債	213	602
商品地方債	7	3
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合計	220	605

有価証券

売買目的有価証券

単位：百万円

期 別	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
種類				
売買目的有価証券	531	1	72	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

期 別	平成14年3月31日現在					平成15年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
種類										
国債	49,691	49,670	20	56	76	49,453	50,657	1,204	1,204	-
地方債	23,323	23,082	240	-	240	23,091	23,920	828	828	-
短期社債						-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	73,014	72,753	261	56	317	72,545	74,578	2,032	2,032	-

(注) 時価は、当該事業年度末日における市場価格等に基づいております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（当該期末）

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

期 別	平成14年3月31日現在					平成15年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
種類										
株式	28,885	27,787	1,098	2,249	3,347	18,720	17,503	1,216	2,171	3,388
債券	434,991	435,277	286	2,077	1,790	511,256	510,976	280	1,546	1,826
国債	278,424	279,758	1,333	1,452	118	308,052	306,631	1,420	264	1,685
地方債	38,077	37,975	102	73	176	55,664	55,953	289	305	16
短期社債						-	-	-	-	-
社債	118,488	117,544	944	550	1,495	147,539	148,391	851	976	124
その他	29,809	27,256	2,553	84	2,637	16,345	15,179	1,165	324	1,489
合計	493,686	490,321	3,364	4,411	7,775	546,322	543,659	2,662	4,042	6,704

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当該事業年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当該事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 上記のほか、「その他資産」に含まれる投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る評価差額8百万円があります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、1,970百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

当該年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

期 別	平成13年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
種類						
その他有価証券	267,365	2,530	3,672	562,008	5,015	2,950

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

単位：百万円

	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
満期保有目的の債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	1,313	5,332
その他の有価証券	社債	4,929
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,624
	非上場外国証券	500
	地方公社債	2,082

保有目的を変更した有価証券(当該年度)

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

単位：百万円

種 類	期 別	平成14年3月31日現在				平成15年3月31日現在			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		20,772	327,682	93,010	70,427	68,478	355,211	71,785	92,976
	国債	15,628	199,418	45,195	69,205	58,986	183,573	22,029	91,495
	地方債	202	19,261	41,097	737	5,815	35,789	37,408	31
	短期社債					-	-	-	-
	社債	4,940	109,001	6,716	484	3,676	135,848	12,347	1,449
その他		680	7,250	13,281	5,514	226	3,350	6,900	3,162
合計		21,452	334,932	106,291	75,941	68,705	358,562	78,685	96,138

金銭の信託関係(当該期末)

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
評価差額	3,364	2,662
その他有価証券	3,364	2,662
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産	1,413	1,081
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,951	1,580
(-)少数株主持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,951	1,580

(注)上記のほか、「その他の資産」に含まれる投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る評価差額8百万円から繰延税金負債3百万円を差し引いた額5百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報

取引の状況に関する事項 当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

- 取引の内容と利用目的
当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
・当行の資産・負債総合管理(ALM)における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
・顧客の依頼により行う為替予約取引。
・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う金利スワップ取引。
- 取引に対する取組方針
当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。
- 取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。
- 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
- 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明
デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。
- デリバティブ取引のヘッジ会計適用について
ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

金利関連取引 単位：百万円

区分	種類	平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ 受取固定・支払変動	860	-	1	1
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引 単位：百万円

区分	種類	平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ 為替予約 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
頭	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	平成15年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	平成15年3月31日現在	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売建	-	
	買建	-	
	通貨オプション 売建	-	
	買建	-	
店頭	為替予約 売建	5,686	
	買建	5,573	
	通貨オプション 売建	304	
	買建	304	
その他	売建	-	
	買建	-	

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

取引の状況に関する事項 前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

- (1) 取引の内容と利用目的
当行の行ったおりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
・顧客の依頼により行う為替予約取引。
・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
・当行の保有している債券に対するヘッジや資金調達コストの確定等の目的で行う金利スワップ取引、債券店頭オプション取引。
- (2) 取引に対する取組方針
当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の取引及び管理は、資金証券部及び国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
- (5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明
デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。
- (6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

金利関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,332	-	0
		受取変動・支払固定	-	-	-
		受取変動・支払変動	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	その他	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	合計			0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-
	買建	-	-	-	
	その他	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
合計				-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

単位：百万円

種類	平成14年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

単位：百万円

区分	種類	平成14年3月31日現在		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-	-
		買建	-	-
	通貨オプション	売建	-	-
		買建	-	-
店頭	為替予約	売建	6,581	-
		買建	6,690	-
	通貨オプション	売建	1,165	-
		買建	1,165	-
	その他	売建	-	-
		買建	-	-

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	債券先物オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	その他	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
合計				-	-

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

定期預金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成14年3月31日							
定期預金	368,848	263,627	566,105	131,441	92,047	50,897	1,472,967
うち固定自由金利定期預金	368,639	263,614	566,091	131,405	92,035	50,872	1,472,658
うち変動自由金利定期預金	0	12	14	35	11	24	99
平成15年3月31日							
定期預金	314,744	244,856	538,025	95,668	84,856	63,118	1,341,269
うち固定自由金利定期預金	314,578	244,823	538,015	95,666	84,853	63,096	1,341,034
うち変動自由金利定期預金	0	32	10	2	3	21	69

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成14年3月31日							
貸出金残高	408,195	161,257	269,815	104,146	956,759	194,380	2,094,555
(うち変動金利)		101,654	146,995	67,499	637,648	96,890	
(うち固定金利)		59,603	122,820	36,646	319,111	97,489	
平成15年3月31日							
貸出金残高	363,219	184,155	233,585	99,777	971,756	153,690	2,006,185
(うち変動金利)		117,539	108,774	65,924	638,660	74,385	
(うち固定金利)		66,615	124,810	33,852	333,096	79,305	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成14年3月31日								
国債	15,628	102,440	96,978	14,109	31,086	69,205	-	329,449
地方債	202	132	19,129	9,140	31,956	737	-	61,299
社債	4,940	39,123	69,878	1,225	5,491	484	-	121,143
株式	-	-	-	-	-	-	31,725	31,725
その他の証券	680	4,594	2,655	1,327	11,953	5,514	3,112	29,838
うち外国債券	500	2,709	1,589	-	11,151	2,462	-	18,413
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,452	146,290	188,642	25,803	80,488	75,941	34,837	573,455
平成15年3月31日								
国債	58,986	137,816	45,757	7,037	14,991	91,495	-	356,084
地方債	5,815	11,467	24,322	23,918	13,490	31	-	79,045
社債	3,676	48,661	87,186	5,558	6,789	1,449	-	153,321
株式	-	-	-	-	-	-	25,115	25,115
その他の証券	226	1,838	1,511	445	6,454	3,162	1,539	15,179
うち外国債券	-	406	1,511	-	6,397	-	-	8,315
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	68,705	199,784	158,778	36,959	41,726	96,138	26,654	628,746

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース(P46参照)の双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項目	平成14年3月31日	平成15年3月31日	
基本的項目	資本金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	46,961	24,908
	その他資本剰余金		22,053
	利益準備金	3,287	-
	任意積立金	2,352	2,341
	次期繰越利益	334	3,989
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	1,951	1,575
	自己株式払込金		-
	自己株式()	19	71
	営業権相当額()	-	-
	計 (A)	75,873	76,553
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	11,230	9,854
	負債性資本調達手段等	62,000	53,200
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	42,000	33,200
計	73,230	63,054	
うち自己資本への算入額(B)	67,663	62,307	
控除項目	控除項目(注4)(C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	143,485	138,810
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,506,670	1,427,371
	オフ・バランス取引項目	49,578	29,798
	計 (E)	1,556,249	1,457,169
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.21%	9.52%	

(注)1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期限が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

諸比率(単体)

利益率

単位：%

種 類	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率	0.10	0.25
資本経常利益率	3.42	9.16
総資産当期純利益率	-	0.03
資本当期純利益率	-	1.44

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
 3. 平成13年度は当期純損失となったため、総資産(資本)当期純利益率については記載していません。

ROE

単位：%

種 類	平成13年度	平成14年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	22.36	27.27
業務純益ベース	17.53	29.06
コア業務純益ベース	20.19	25.46
当期純利益ベース	-	1.46

- (注) 1. ROE = $\frac{\text{(コア)業務純益(当期純利益)}}{\text{(期首資本勘定+期末資本勘定)÷2}}$
 2. 平成13年度は当期純損失となったため、当期純利益ベースについては記載していません。

利鞘

単位：%

種 類	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り (A)	2.00	2.84	2.02	1.97	2.25	1.98
貸出金利回 (B)	2.42	2.55	2.42	2.45	1.96	2.45
有価証券利回	0.73	1.83	0.76	0.64	1.59	0.66
資金調達原価 (C)	1.59	4.22	1.62	1.41	2.99	1.44
資金調達利回	0.21	1.28	0.22	0.15	0.69	0.15
預金債券等原価 (D)	1.58	9.54	1.61	1.38	5.63	1.41
預金債券等利回	0.15	2.60	0.16	0.07	1.01	0.08
外部負債利回	0.55	4.51	0.56	0.93	-	0.93
経費率	1.43	6.93	1.45	1.30	4.61	1.32
総資金利鞘(A)-(C)	0.41	1.38	0.40	0.56	0.74	0.54
預貸金利鞘(B)-(D)	0.84	6.99	0.81	1.07	3.67	1.04

- (注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。
 2. 「外部負債」= コールマネー+売渡手形+借入金

預貸率(貸出金の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日				平成15年3月31日			
	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	2,091,443	2,633,551	79.41	80.61	2,002,385	2,567,043	78.00	77.42
国際業務部門	3,111	12,010	25.90	28.49	3,799	19,394	19.59	21.41
合計	2,094,555	2,645,561	79.17	80.40	2,006,185	2,586,437	77.56	77.10

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率(有価証券の預金に対する比率)

単位：百万円

種 類	平成14年3月31日				平成15年3月31日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	555,042	2,633,551	21.07	21.04	620,431	2,567,043	24.16	23.43
国際業務部門	18,413	12,010	153.30	135.82	8,315	19,394	42.87	92.48
合計	573,455	2,645,561	21.67	21.51	628,746	2,586,437	24.30	23.83

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

		平成14年3月31日			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,543 人	41 歳 3 月	16 年 2 月	453,367 円
	女性	611	31 0	8 3	232,431
	計	2,154	38 4	13 11	390,492
庶務行員等	男性	34	55 8	13 9	263,229
	女性	6	58 0	3 7	157,401
	計	40	56 0	12 3	247,355
合計又は平均		2,194	38 8	13 10	387,874

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員685人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員13人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

		平成15年3月31日			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,447 人	41 歳 8 月	16 年 7 月	446,241 円
	女性	547	32 0	9 2	223,717
	計	1,994	39 0	14 6	384,952
庶務行員等	男性	31	56 5	13 5	239,862
	女性	6	59 0	4 7	157,955
	計	37	56 10	12 0	226,580
合計又は平均		2,031	39 4	14 6	382,055

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員585人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員10人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

決算公告(写)

銀行法第20条の定めにより平成15年6月28日付で新聞誌上に公告した下記の貸借対照表等について、銀行法21条第1項後段及び第2項後段の規定に従い公衆の縦覧に供するためにディスクロージャー誌に掲載しております。

第4期決算公告

平成15年6月28日



神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

株式会社 **みなと銀行**

取締役頭取 西村 忠 禧

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

損益計算書

(平成14年4月1日から)

(平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	70,134
現金預け金	62,855	預 渡 性 預 金	2,583,155	資金運用収益	54,105
コールローン	11,754	借 入 金	3,282	(うち貸出金利息)	(49,552)
商品有価証券	72	外 国 為 替 債 権	87,732	(うち有価証券利息配当金)	(4,148)
有価証券	628,746	そ の 他 の 負 債	48	役員取引等収益	8,190
貸 出 金	2,006,185	賞 与 引 当 金	12,069	その他業務収益	4,086
外国為替	5,784	退 職 給 付 引 当 金	688	その他経常収益	3,753
その他資産	24,700	債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,092	経常費用	63,001
動産不動産	39,527	支 払 承 諾 見 返 引 当 金	2,378	資金調達費用	4,298
繰延税金資産	30,468	支 払 承 諾 見 返 支 払 金	35,717	(うち預金利息)	(2,173)
支払承諾見返	35,717	負債の部合計	2,733,165	役員取引等費用	4,173
貸倒引当金	△35,329	(資本の部)		その他業務費用	2,236
資産の部合計	2,810,484	資 本 金	24,908	営業経費	35,985
		資 本 剰 余 金	46,961	その他経常費用	16,307
		資 本 準 備 金	24,908	経常利益	7,133
		利 益 剰 余 金	7,096	特別利益	3,229
		当 期 利 益	1,120	特別損失	7,090
		株 式 等 評 価 差 額 金	△1,575	税引前当期利益	3,272
		自 己 株 式	△71	法人税、住民税及び事業税	143
		資本の部合計	77,319	法人税等調整額	2,008
		負債及び資本の部合計	2,810,484	当期利益	1,120
				前期繰越利益	334
				退職慰労積立金取崩額	11
				利益準備金取崩額	3,287
				当期未処分利益	4,754

(注)1.貸出金のうち、破綻先債権額は10,016百万円、延滞債権額は75,649百万円、3か月以上延滞債権額は735百万円及び貸出条件緩和債権額は69,951百万円並びにその合計額は156,353百万円であります。
2.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.52%
3.動産不動産の減価償却累計額 14,820百万円
4.1株当たりの当期利益 2円92銭
5.担保に供している資産として、有価証券、預け金等合計額 33,297百万円

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成14年4月1日から)

(平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	75,846
現金預け金	62,895	預 渡 性 預 金	2,579,125	資金運用収益	54,864
コールローン及び買入手形	11,754	借 入 金	3,282	(うち貸出金利息)	(50,305)
買入金銭債権	3,442	外 国 為 替 債 権	87,732	(うち有価証券利息配当金)	(4,154)
商品有価証券	72	そ の 他 の 負 債	48	役員取引等収益	10,498
有価証券	624,278	賞 与 引 当 金	22,203	その他業務収益	6,447
貸 出 金	1,981,292	退 職 給 付 引 当 金	778	その他経常収益	4,036
外国為替	5,784	債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,104	経常費用	71,233
その他資産	32,722	支 払 承 諾 見 返 引 当 金	2,378	資金調達費用	4,307
動産不動産	58,854	支 払 承 諾 見 返 支 払 金	36,420	(うち預金利息)	(2,173)
繰延税金資産	32,440	負債の部合計	2,740,075	役員取引等費用	2,952
支払承諾見返	36,420	(少数株主持分)		その他業務費用	3,770
貸倒引当金	△36,462	少 数 株 主 持 分	68	営業経費	37,493
資産の部合計	2,813,496	(資本の部)		その他経常費用	22,709
		資 本 金	24,908	経常利益	4,613
		資 本 剰 余 金	46,961	特別利益	3,253
		利 益 剰 余 金	3,128	特別損失	3,597
		株 式 等 評 価 差 額 金	△1,575	税金等調整前当期純利益	4,268
		自 己 株 式	△71	法人税、住民税及び事業税	195
		資本の部合計	73,351	法人税等調整額	2,100
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,813,496	少数株主利益	3
				当期純利益	1,969

(注)1.貸出金のうち、破綻先債権額は10,193百万円、延滞債権額は77,728百万円、3か月以上延滞債権額は735百万円及び貸出条件緩和債権額は58,115百万円並びにその合計額は146,773百万円であります。
2.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.23%
3.動産不動産の減価償却累計額 24,694百万円
4.1株当たりの純資産額 191円67銭
5.担保に供している資産として、有価証券、預け金等合計額 33,642百万円

(注)1株当たり当期純利益金額5円14銭。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示項目一覧

印の項目が銀行法施行規則第19条の2、並びに第19条の3に基づく開示項目です。
印の項目が金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目です。

概況・組織に関する事項		消費者ローン・住宅ローン残高		59
組織	26・27	破綻先債権額		9・61
大株主一覧	24	延滞債権額		9・61
役員一覧	25	3ヵ月以上延滞債権額		9・61
店舗一覧	28～30	貸出条件緩和債権額		9・61
従業員の状況	71	貸倒引当金内訳		61
自動機器設置状況	31	貸出金償却額		61
経営理念・方針	1	従業員1人当たり貸出金残高		59
営業の概況	35	1店舗当たり貸出金残高		59
資本金	24	預貸率		70
株式所有者別内訳	24	資産査定公表		8・9・61
配当政策	10	有価証券に関する指標		
主要な業務の内容		商品有価証券の種類別平均残高		63
業務の案内	15～22	有価証券の残存期間別残高		68
商品・サービスの案内	15～22	有価証券の種類別平均残高		62
商品利用に当たっての留意事項	15	預証率		70
経理・経営内容		公共債引受額		63
主要な経営指標の推移(直近の5営業年度)	47	公共債窓販実績		63
貸借対照表	48・49	商品有価証券売買高		63
損益計算書	50・51	国際業務		
損失処理計算書又は利益処分計算書	51	外国為替取扱高		62
業務純益	54	外貨建資産残高		62
業務粗利益及び業務粗利益率	54	業務運営に関する事項		
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	54	リスク管理の体制		6・7
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	54・55	法令遵守の体制		10
受取利息・支払利息の増減	56	その他		
総資産経常利益率及び資本経常利益率	70	内国為替取扱高		62
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	70	手数料一覧		22
自己資本比率	69	沿革・歩み		23
総資金利鞘	70	当行の考え方		2～10
資金運用利回り	70	地域貢献活動		11～14
役務取引の状況	57	トピックス		11～14・17
その他の業務利益の内訳	57	勧誘方針		16
営業経費の内訳	57	会計監査人の監査を受けている旨		48
有価証券の時価等情報	64・65	監査法人の監査証明を受けている旨		48
金銭の信託の時価等情報	65	連結情報		
デリバティブ取引情報	66・67	銀行及び子会社等の主要な事業内容及び組織構成		34
オフバランス取引情報	66・67	銀行の子会社等に関する事項		34
預金に関する指標		銀行及び子会社等の営業の概況		34
預金の科目別平均残高	58	主要な経営指標の推移(直近の5連結会計年度)		35
定期預金の残存期間別残高	68	連結貸借対照表		36
預金者別残高	58	連結損益計算書		37
資金調達原価	70	連結剰余金計算書		37
従業員1人当たり預金残高	58	連結キャッシュ・フロー計算書		38
1店舗当たり預金残高	58	損益の状況(連結ベース)		42・43
貸出金等に関する指標		預金・貸出金・有価証券(連結ベース)		44・45
貸出金の科目別平均残高	59	破綻先債権額		46
貸出金の残存期間別残高	68	延滞債権額		46
貸出金担保別内訳	60	3ヵ月以上延滞債権額		46
支払承諾見返額の担保別内訳	61	貸出条件緩和債権額		46
貸出金使途別内訳	59	自己資本比率		46
貸出金業種別内訳	60	連結決算セグメント情報		41
中小企業向貸出	59	監査法人の監査証明を受けている旨		36
特定海外債権残高	61			

「MINATO BANK 2003」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成15年7月
株式会社みなと銀行 企画部 広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行